

## 憲法と平和、くらしをめぐる重大な情勢のもと

### 国の悪政から市民を守る自治体の役割発揮へ全力をあげます

昨年の衆議院選挙で、争点そらしと小選挙区制の歪み、野党分断によって虚構の多数を得た安倍政権が、9条改憲の動きを加速させています。また、「森友」、「加計」など相次いで発覚した疑惑の解明に背を向け、ねつ造したデータをもって「裁量労働制」を強引に導入しようとするなど、政治の劣化は深刻です。格差と貧困が拡大に拍車をかける生活保護基準の引き下げや、介護保険制度の改悪など社会保障を後退させ、原発再稼動をめぐる動きも重大な問題です。さらに、安全保障・外交においては、北朝鮮問題や核兵器禁止条約への対応、沖縄・名護市辺野古での強権的な米軍新基地建設、高額なアメリカ製の兵器購入や、事故が相次いでいるオスプレイの配備など、アメリカのトランプ政権への追随姿勢は世界のなかでも際立った異常さを示しています。

憲法と民意を踏みにじって暴走を続ける安倍政権から、政治を国民の手に取り戻すために、野党と市民が力を合わせて、追い詰めていかなければなりません。

### 5年連続「高齢化社会対策の推進」が市政要望第一位 待ったなしの福祉充実

市民の3割が65歳以上という政令市中最も高齢化率が、最低レベルの市民所得ともあいまって、毎年市が行っている調査には、連続して福祉充実を願う切実な市民の声が示されています。市民のくらしと福祉を守ることは、市政の最優先の課題です。

その一方で北九州市は、これまでの「ハコ物」づくりによる負債が市財政を圧迫するなかで、昨年は「北九州スタジアム」をオープンさせ、下関北九州道路など、新たな大型開発を計画する一方で、市民には公共施設マネジメント計画によって、身近な公共施設の削減と、使用料の大幅な値上げと高齢者の減免制度の縮小を押し付けようとしています。

採算のとれない大型開発にストップをかけて、市民の福祉とくらしを優先させる市政への転換は避けて通ることのできないものとなっています。

### 予算案に表れた厳しい地域経済の実態と市政の問題点

北九州市では、人口減少が続き、地域経済を担う中小企業、商業者を取り巻く環境は依然として厳しく、それが市民の雇用においても大きな影響を及ぼしています。

こうした現状を打開し、地域経済を再生させるために、雇用吸収力が最も高く、市民生活に欠かせない医療・介護・子育て分野に力を入れるとともに、市内企業の98%を占める中小企業への支援を抜本的に強めることが必要です。

### 市民の世論、運動と連携して生み出した多くの成果

一方、学校施設等の大規模改修など老朽化対策に一定の予算が計上されるなど、予算案には市民の安全・安心、利便性向上と、地場建設業等への波及効果も期待できる多くの成果も含まれています。今議会での論戦を通じて、さらに前進させるために全力をあげます。

(■市民の世論と運動の成果は、別紙をご参照ください)

### 1年をきった市長選挙 市民の声が届き、国の悪政から市民を守る防波堤となる市政へ

市長選挙まで1年をきりました。安倍政権の暴走と対決して市民を守るとともに、ムダ使いをなくして、切実な市民要望に応える市政を実現させる闘いが目前に迫っている中、市民との共同を助け、党国会議員団、県議団と連携して、今議会も全力をあげる決意です。

## 目 次

	ページ
市民要求が前進した主なもの	1
市民サービスの後退	2
人口は95万人台に減少	3
各区の人口動態	4
2018年度の一般会計予算案	5
2018年度歳入	6
市税の推移	7
国からくるお金	8
政令市で最低水準の市民生活	9
借金払い（公債費）の推移	10
北九州市の市債（借金）の推移	11
借金の大部分は土木費	12
高齢化の状況	13
政令市で3番目に多い天下り幹部職員数	14
2000人を超える特養ホームの待機者	15
国民健康保険加入世帯の推移	16
国保保険証のとりあげは1万4000世帯超	17
市外大手ゼネコンへの工事発注金額の推移	18
市内企業の整理倒産は減少傾向	19
北九州港コンテナ貨物数の推移	20
就学援助者数の推移	21
保育所数、定員、入所児童数と待機児童数の推移	22
ゴミ量（一般廃棄物）の推移	23
生活保護率の推移	24
続くムダな大型事業への税金投入	25
政令市の工業・製造品出荷額等の比較	26
"  の工業・現金給与総額の比較	27
"  小売業・販売額及び井筒屋売り上げの推移の比較	28
"  勤労者一世帯当たりの年平均1ヶ月実収入の比較	29
"  一人当たり課税対象所得額の推移	30
"  人口の推移	31
"  労働人口の推移	32
"  求人・求職分析資料	33
"  従業者数の推移	34

## ◎市民要求が前進した主なもの（2018年度予算額案）

- ◆学校施設老朽化対策整備事業 7億4400万円  
平成29年2月補正予算 48億6430万円  
合計 56億0830万円
- ◆小学校等空調設備整備事業 6500万円  
平成29年2月補正（20校）、 7億8400万円  
平成30年度で小中学校の普通教室の整備完了 合計 8億4900万円
- ◆「チーム教室」運営・推進事業 2億7386万円  
専門性のあるスタッフを配置し教員といっしょに学校の教育力を高める  
スクールソーシャルワーカー（2人増で12人）  
スクールカウンセラーの増員（全小中学校、特別支援学校に配置）
- ◆保育所整備推進事業 5億1700万円  
保育所が不足する地域で、老朽改築・定員増（4か所）
- ◆放課後児童クラブ利用者支援事業 3620万円  
保護者負担金について、生活保護世帯と市県民税非課税世帯を対象に助成
- ◆放課後児童クラブ整備費 5億1700万円  
登録児童数の増加に伴い、8か所の増改築、7か所の実施設計
- ◆（仮称）平和資料館建設事業 5400万円  
平和資料館建設に向けて、建設工事に係る実施設計
- ◆若戸大橋・若戸トンネルの無料化 30億円  
（借金の繰り上げ返済や回数券の払い戻し 27億4000万円）  
（道路改良工事、維持管理費 2億5000万円）  
（記念式典・イベントの開催 1000万円）
- ◆障害者施策の充実
  - （1）総合療育センター再整備事業 58億6300万円  
平成30年度開所へ、障害児の療育及び医療の中核施設整備と機器購入
  - （2）スクールバス運行20台→22台（31年度） 2億4800万円
  - （3）小倉総合特別支援学校整備事業 1億5500万円
- ◆公園のトイレ洋式化 約1000万円  
設置予定候補138カ所、うち今年度25～30カ所を予定、  
要請の上があったところから検討し実施する
- ◆避難生活支援強化事業 800万円  
避難所生活を支援するため、ミルク、紙オムツ等やパーテーションなど備蓄

- ◆子ども食堂開設支援事業 750万円  
地域や民間団体の「子ども食堂」活動を支援するため、開設補助を拡充
- ◆通学路の防犯灯の設置拡充 1590万円
- ◆国民健康保険料の引き下げ  
年金収入65歳夫婦世帯 収入200万円の場合 年間2580円引き下げ  
" 収入300万円の場合 年間5550円引き下げ
- ◆住まいの安全安心・流通促進事業 4000万円  
空き家の増加を抑制するため、耐震性能がある既存住宅を購入・賃借してエコや子育てで、高齢化対応するリフォーム工事の費用を一部補助  
5年間実施してきた住宅リフォーム助成制度へ戻すことが必要

## ◎市民サービスの後退

- ◆市営プールや体育館など公の施設使用料を最大で1.5倍の値上げ  
65歳以上の高齢者は無料から3割負担の有料化へ
- ◆介護保険料の基準額で390円を引き上げ月額6090円に
- ◆学校給食調理業務民間委託(9校)  
大里東小学校、大里柳小学校、清水小学校、三郎丸小学校、中島小学校  
長行小学校、穴生小学校、上津役小学校、大谷小学校、
- ◆一般ごみ収集業務を民間委託して直営ゼロに（委託料 23億2026万円）
- ◆小倉北区役所 国民健康保険窓口業務の民間委託（10月予定）
- ◆戸畑図書館分館の廃止（戸畑こどもと母の図書館）
- ◆斎場業務員の民間委託（4月1日）
- ◆中央保育所の民営化（4月1日）
- ◆市立医療センター、市立八幡病院、市立看護専門学校の地方独立行政法人化  
（平成31年4月予定）
- ◆市立幼稚園の廃止（足原、若松）



[人口は95万人台に減少]

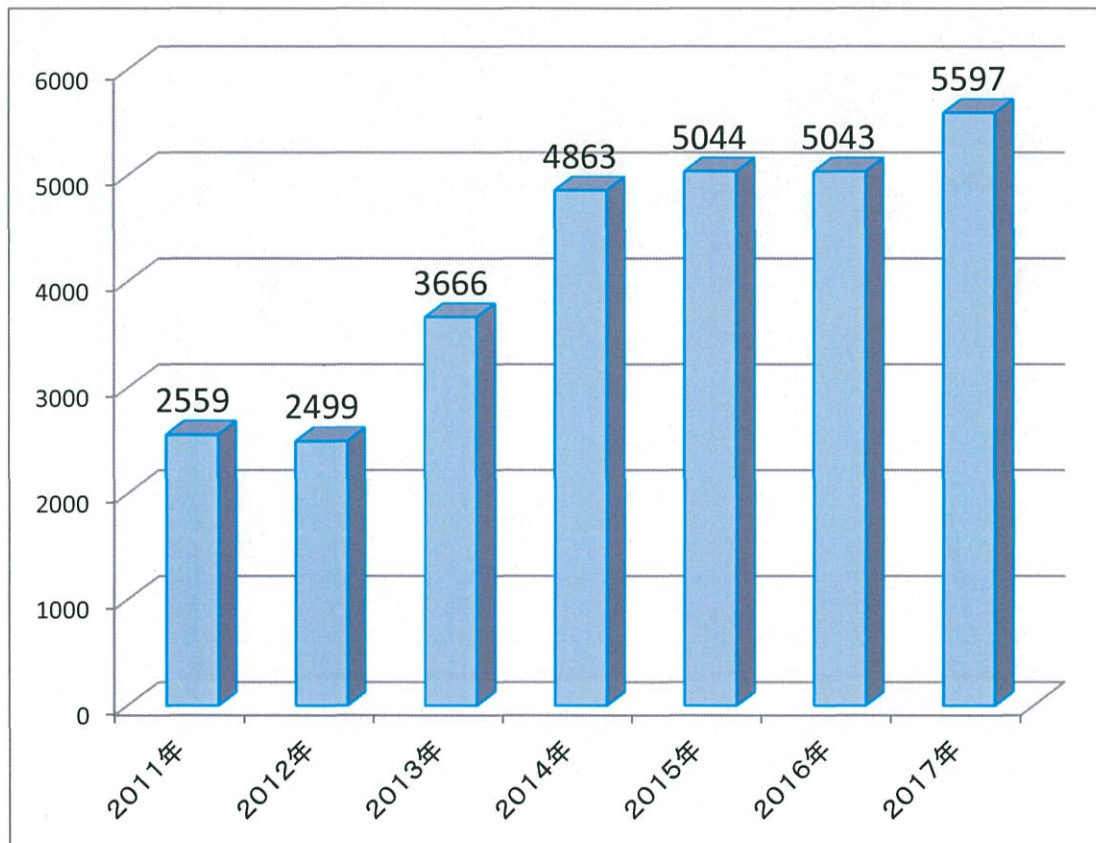
人口・世帯数・1世帯あたり人員

区分	推計人口			世帯数	1世帯あたり人員
	計	男	女		
2011年	974,287	458,046	516,241	423,594	2.30
2012年	971,788	456,876	514,912	425,489	2.28
2013年	968,122	455,304	512,818	427,609	2.26
2014年	963,259	453,035	510,224	429,123	2.24
2015年	958,215	450,593	507,622	430,010	2.23
2016年	956,243	450,536	505,707	427,701	2.24
2017年	950,646	448,061	502,585	428,927	2.22
門司	97,293	44,519	52,774	42,970	2.27
小倉北	181,921	85,365	96,556	92,682	1.96
小倉南	211,089	100,429	110,660	89,455	2.36
若松	81,482	38,597	42,885	33,797	2.41
八幡東	67,024	31,382	35,642	31,040	2.16
八幡西	253,590	119,458	134,132	111,331	2.28
戸畑	58,247	28,311	29,936	27,845	2.09

※各年10月1日現在。

2017年は5597人減少 (単位:人)

市の人口減少数(対前年)



※2015年以降、前年に比べて5000人を超える人口が減少しています。

年齢別人口(住民基本台帳による人口。各年9月30日現在)

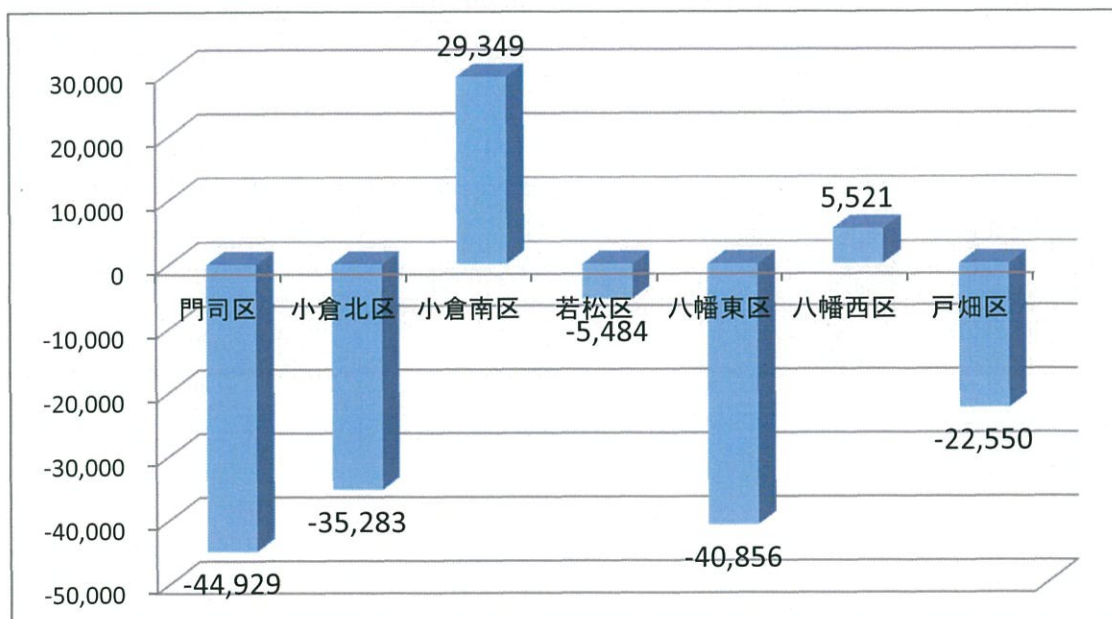
区分	2013年	2014年	2015年	2016年	2017年
総計	982,320	977,457	972,192	967,149	961,552
0～9歳	83,186	82,183	81,576	80,793	79,421
0～19	89,847	88,933	88,003	87,188	86,444
0～29	101,027	98,641	96,243	94,331	93,017
0～39	122,732	118,728	114,975	111,302	108,425
0～49	127,975	130,539	131,697	134,759	134,059
0～59	117,082	115,708	115,100	112,728	113,875
0～69	148,301	146,057	146,480	146,756	140,716
0～79	114,592	116,246	114,611	112,812	116,017
0～89	64,104	66,201	68,399	70,304	72,580
0～99	12,945	13,630	14,509	15,540	16,342
00歳以	524	586	594	632	653
不詳	5	5	5	4	3

北九州市の人口のピークは1979年の106万8000人。

各区の人口の増減(1980年比較) (単位:人)

	1980年	2017年	増減
門司区	142,222	97,293	-44,929
小倉北区	217,204	181,921	-35,283
小倉南区	181,740	211,089	29,349
若松区	87,166	81,482	-5,484
八幡東区	107,880	67,024	-40,856
八幡西区	248,069	253,590	5,521
戸畑区	80,797	58,247	-22,550
計	1,065,078	950,646	-114,432

小倉南区と八幡西区以外は人口が減少



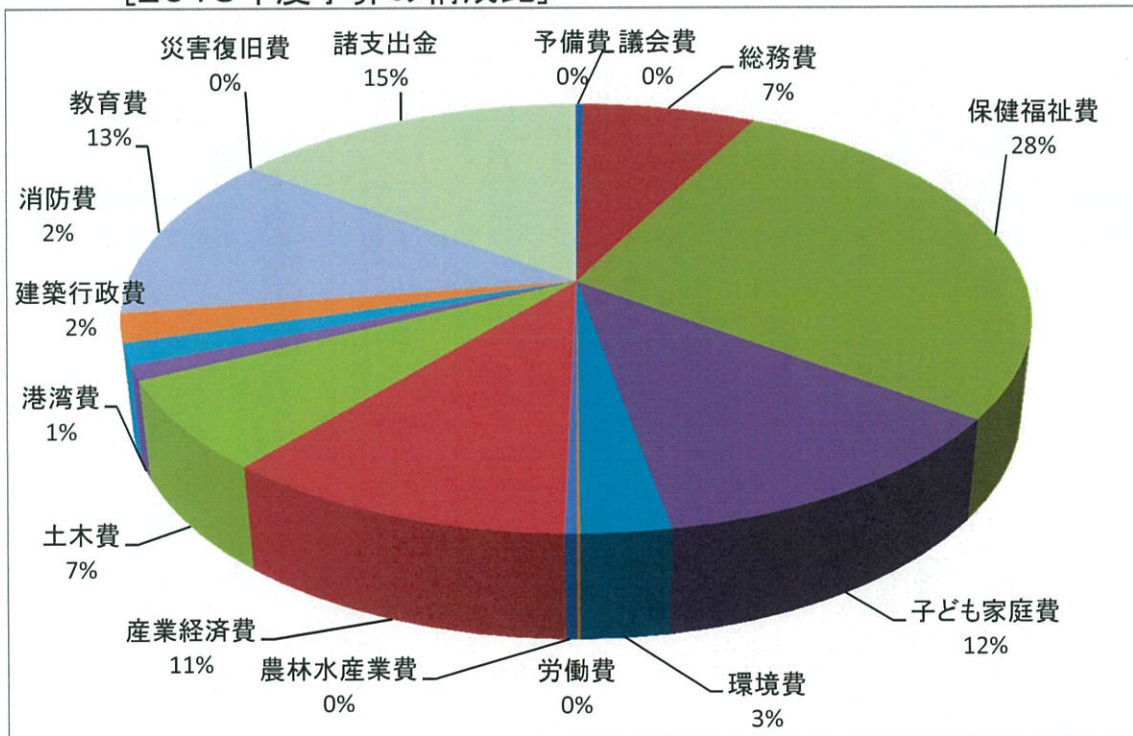


[2018年度の一般会計予算案]

(単位：千円)

区分	2018年度	2017年度	
	予算額	予算額	増減
計	563,001,000	562,849,000	152,000
議会費	1,685,972	1,688,593	▲ 2,621
総務費	41,522,593	41,148,517	374,076
保健福祉費	157,589,425	155,425,089	2,164,336
子ども家庭費	66,838,779	67,370,758	▲ 531,979
環境費	14,542,083	15,414,264	▲ 872,181
労働費	459,148	487,320	▲ 28,172
農林水産業費	2,035,077	1,998,921	36,156
産業経済費	58,406,336	60,278,882	▲ 1,872,546
土木費	41,791,331	38,010,288	3,781,043
港湾費	7,026,670	6,204,968	821,702
建築行政費	8,598,141	9,109,935	▲ 511,794
消防費	12,719,356	12,186,943	532,413
教育費	69,619,914	70,852,749	▲ 1,232,835
災害復旧費	826	926	▲ 100
諸支出金	79,865,349	82,370,847	▲ 2,505,498
予備費	300,000	300,000	#REF!

[2018年度予算の構成比]



[予算総額は約1兆2057億円]

(単位：百万円)

	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度
一般会計	542,102	587,301	551,454	562,849	563,001
普通特別	565,343	674,686	569,620	565,106	401,993
企業会計	128,419	123,364	123,989	128,410	240,739
合計	1,235,864	1,385,351	1,245,064	1,256,365	1,205,733

## [2018年度歳入]

(単位:千円)

区分	2018年度 当初予算	2017年度 当初予算	増減
市税	171,654,400	158,484,300	13,170,100
地方譲与税	3,213,000	3,171,000	42,000
利子割交付金	198,000	211,000	-13,000
配当割交付金	543,000	342,000	201,000
株式等譲渡所得割交付金	348,000	348,000	0
分離課税所得割交付金	145,000	153,000	-8,000
県民税所得割臨時交付金	1,952,000	15,155,000	-13,203,000
地方消費税交付金	17,407,000	16,936,000	471,000
ゴルフ場利用税交付金	46,000	46,000	0
自動車取得税交付金	856,000	779,000	77,000
軽油引取り税交付金	5,636,000	6,505,000	-869,000
国有提供施設等所在市町村助成交付金	25,000	25,000	0
地方特例交付金	860,000	570,000	290,000
地方交付税	59,000,000	59,000,000	0
交通安全対策特別交付金	420,000	420,000	0
分担金及び負担金	5,023,069	5,019,159	3,910
使用料及び手数料	16,704,481	16,622,566	81,915
国庫支出金	103,031,627	102,244,876	786,751
県支出金	25,566,960	25,837,016	-270,056
財産収入	5,511,787	4,718,043	793,744
寄付金	546,783	542,824	3,959
繰入金	14,462,262	15,313,824	-851,562
繰越金	10	10	0
諸収入	63,343,121	67,764,682	-4,421,561
市債	66,507,500	62,640,700	3,866,800
計	563,001,000	562,849,000	152,000

2018年度の歳入内訳は、自主財源である市税が171.6億円(30.5%)、依存財源の地方交付税が59.0億円(10.5%)、国庫支出金が103.0億円(18.3%)、県支出金が25.5億円(4.5%)、地方消費税交付金が17.4億円(3.1%)、借金である市債が66.5億円(11.8%)などとなっています。

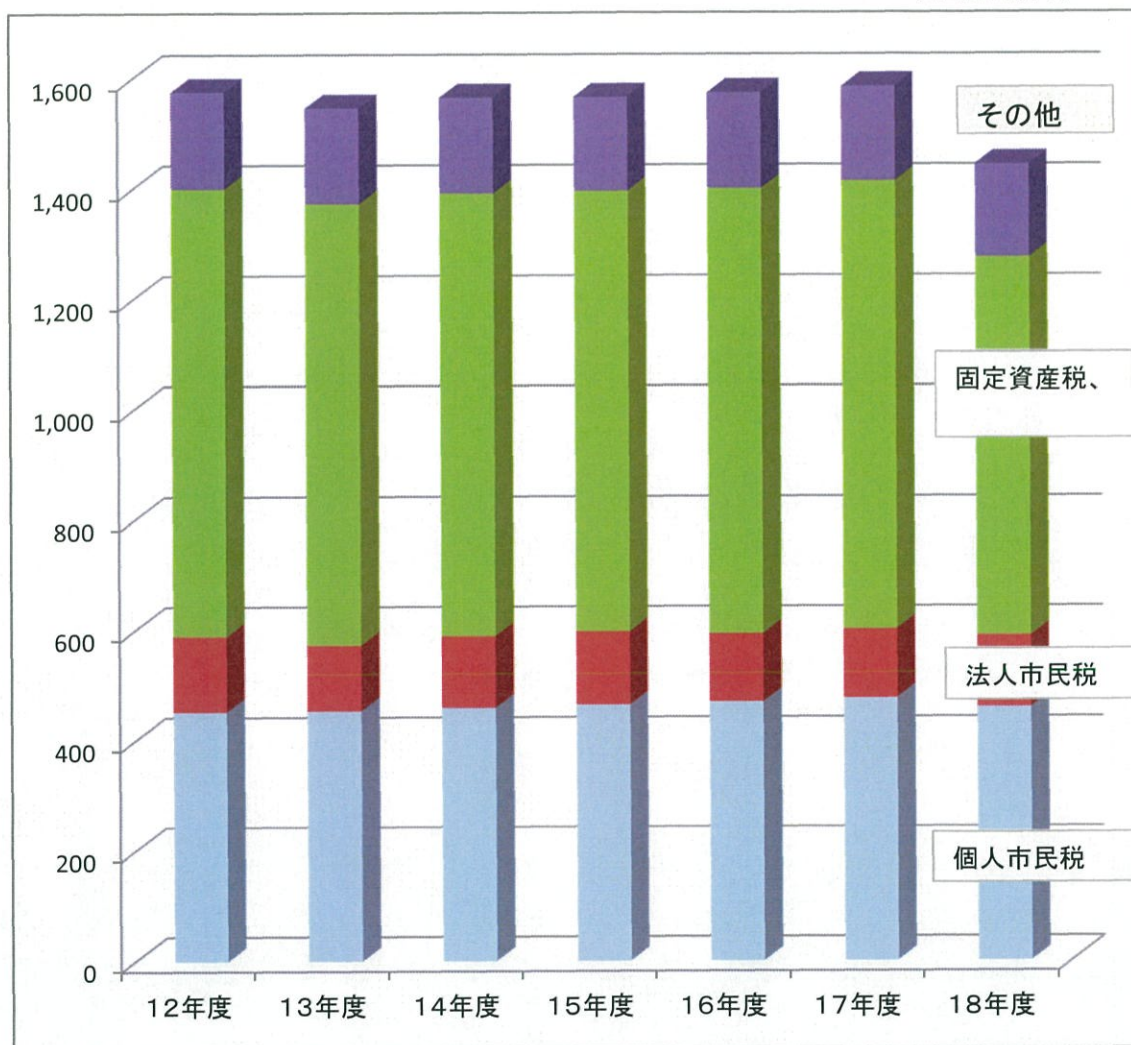
国庫支出金、県支出金は自由に使えるお金ではなく、道路や教育など特定の目的に対する国や県の負担金、あるいは国の事業を市が肩代わりして実施するために国や県が負担するお金という性格のものです。





## [市税の推移]

(単位:億円)



市税は、市民税（個人、法人）、固定資産税、軽自動車税、市たばこ税、鉱産税、特別土地保有税、入湯税、事業所税、都市計画税、環境未来税からなっており、市の収入の根幹です。

2018年度の市税当初予算は1,716億円で、対前年度比131億円の増となっています。市税のうち、個人市民税は133億円増の611億円、法人税は2億円増の127億円です。個人市民税の増加は、税制改正（県費負担教職員制度の見直しに伴う税源移譲等）の影響による税収が見込まれるためです。

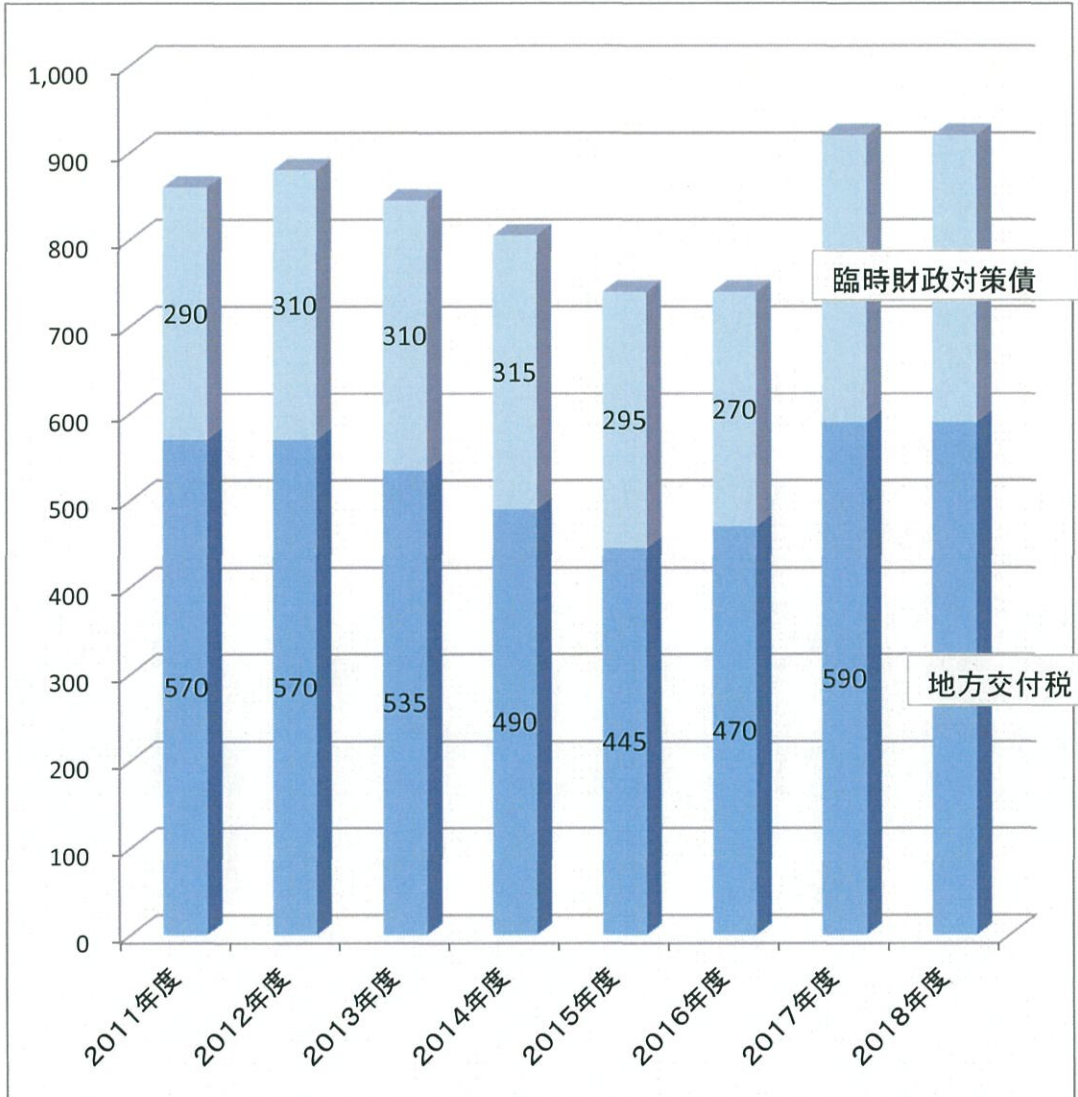


### [教職員の給与費等が市費負担になる関係で交付税が増加]

2017年度から教職員の給与費等が市費負担になるために、地方交付税等が大幅に増えています。

### [国からくるお金]

(単位:億円)

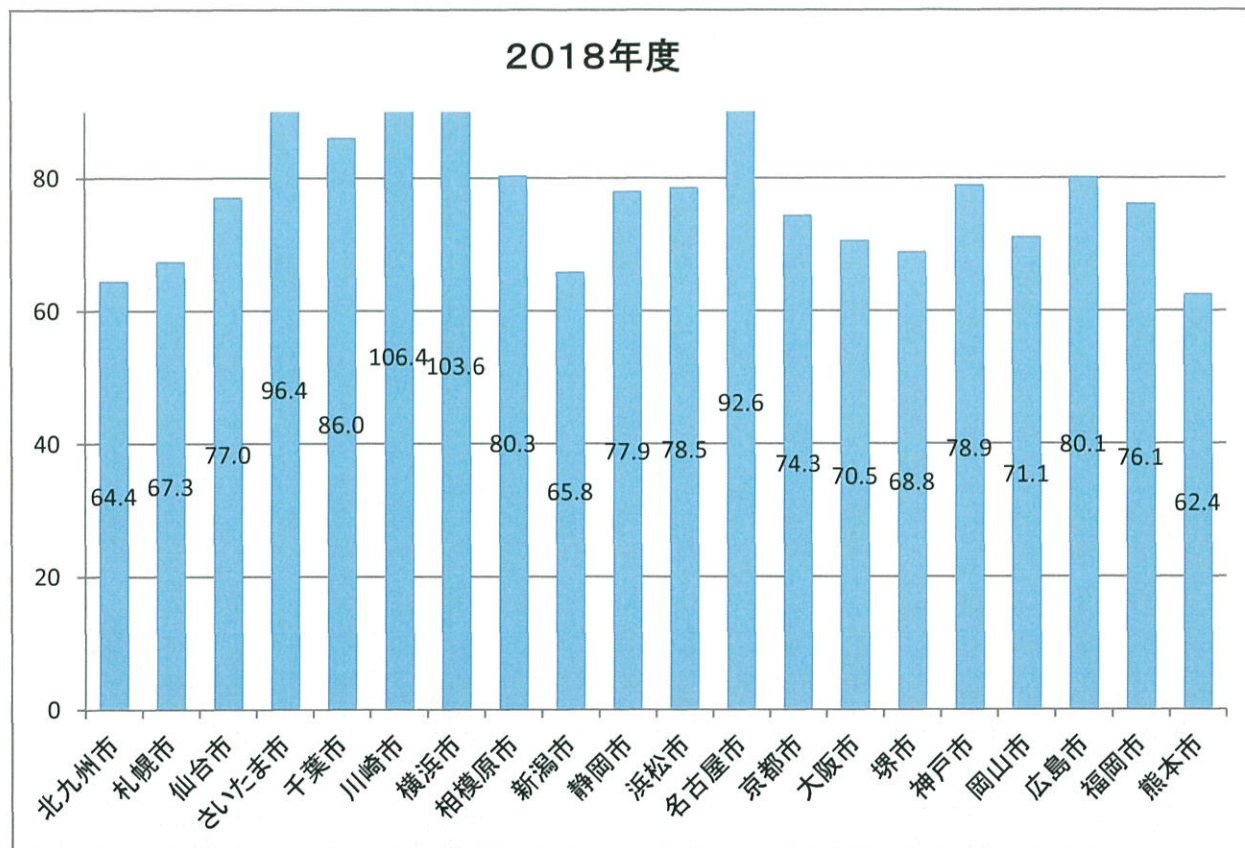




# [政令市で最低水準の市民生活]

—市民ひとりあたりの個人市民税額—

(単位:千円)



個人市民税額は、各年度の予算額を推計人口で割ったものです。北九州市の一人あたり個人市民税額は川崎市、横浜市の6割程度しかありません。大地震で経済的にも大打撃を受けた熊本市を除けば、政令市で最低です。

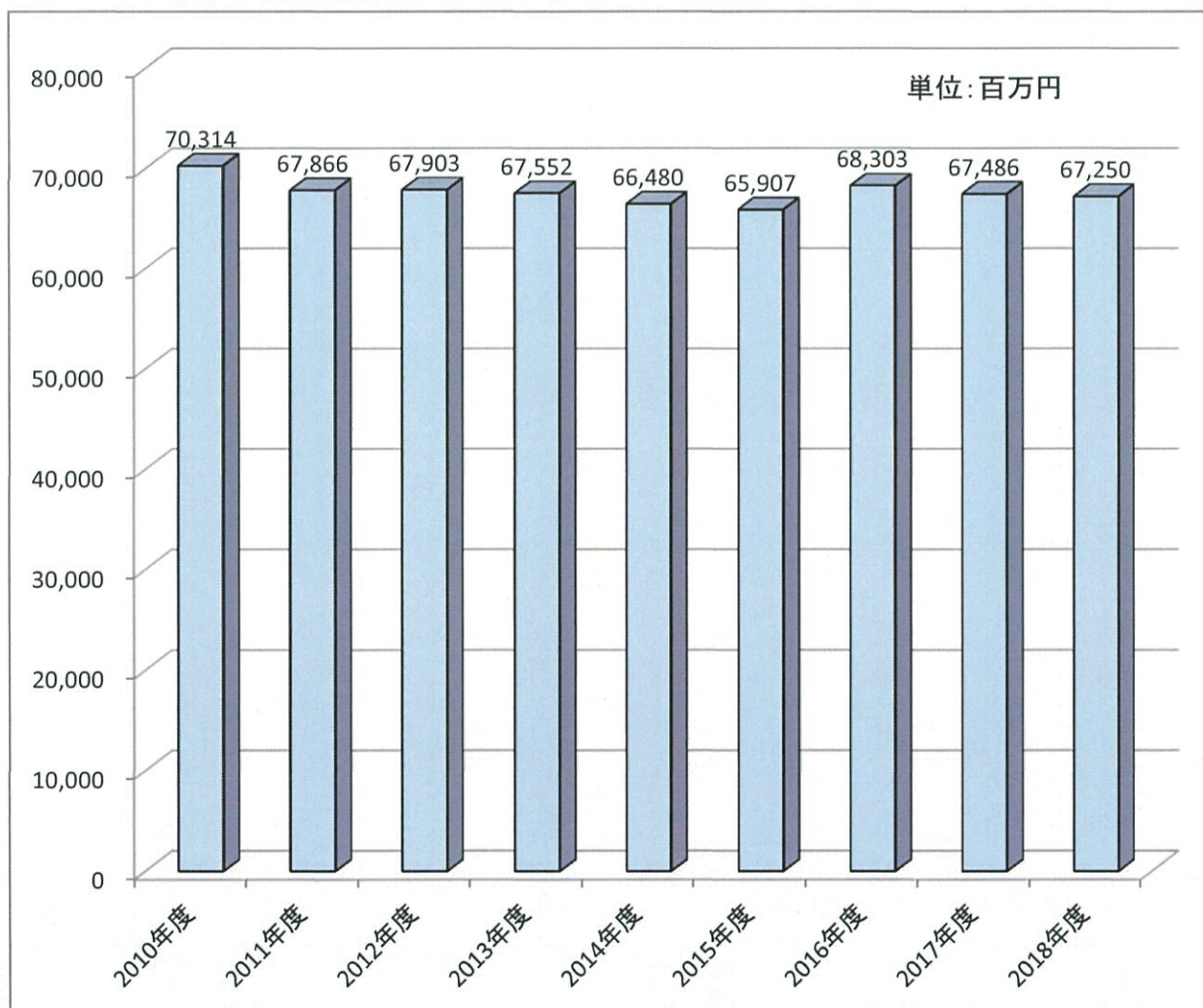
## 市民一人あたりの個人市民税額推移

(単位:千円)

	11年度	12年度	13年度	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度
北九州市	45.6	46.6	47.0	47.7	48.4	49.2	50.0	64.4
札幌市	46.9	48.1	47.0	48.5	50.1	50.9	51.5	67.3
仙台市	52.7	50.0	52.7	56.4	59.6	60.5	61.1	77.0
さいたま市	69.7	70.3	71.2	71.5	72.3	73.1	74.5	96.4
千葉市	66.0	67.0	65.5	67.3	66.6	67.5	67.5	86.0
川崎市	76.3	77.6	78.0	78.2	79.8	81.3	82.3	106.4
横浜市	74.8	77.1	77.6	78.2	78.7	79.1	80.5	103.6
相模原市	59.1	59.7	59.6	61.1	60.6	61.1	62.3	80.3
新潟市	46.9	48.0	48.1	48.4	49.6	50.0	50.7	65.8
静岡市	55.9	56.7	56.0	57.8	57.9	60.2	60.0	77.9
浜松市	54.0	51.6	55.6	57.6	57.6	59.5	59.4	78.5
名古屋市	65.0	65.9	66.0	66.5	68.1	69.1	70.5	92.6
京都市	51.5	52.3	53.2	54.5	55.5	56.7	57.5	74.3
大阪市	47.9	48.1	49.9	50.4	52.9	52.8	54.7	70.5
堺市	48.4	49.9	50.6	50.8	51.6	52.1	52.6	68.8
神戸市	55.6	58.5	58.5	58.8	59.0	60.2	61.1	78.9
岡山市	49.0	50.9	51.5	52.6	54.2	55.0	55.3	71.1
広島市	56.3	58.5	57.7	58.0	59.5	62.3	61.1	80.1
福岡市	54.4	54.6	55.8	56.3	56.2	56.8	58.1	76.1
熊本市	—	—	47.0	47.7	48.3	49.0	48.9	62.4



## [毎年度公債費(一般会計の借金払い)の推移]



※公債費は、市が借り入れた地方債の元利償還費と、一時借入金の利息の合計。

2018年度の借金返済額は、一般会計だけで672億円余りです。1年間で返す金額で、市民一人あたり7万円にもなります。



## [北九州市の市債(借金)の推移]

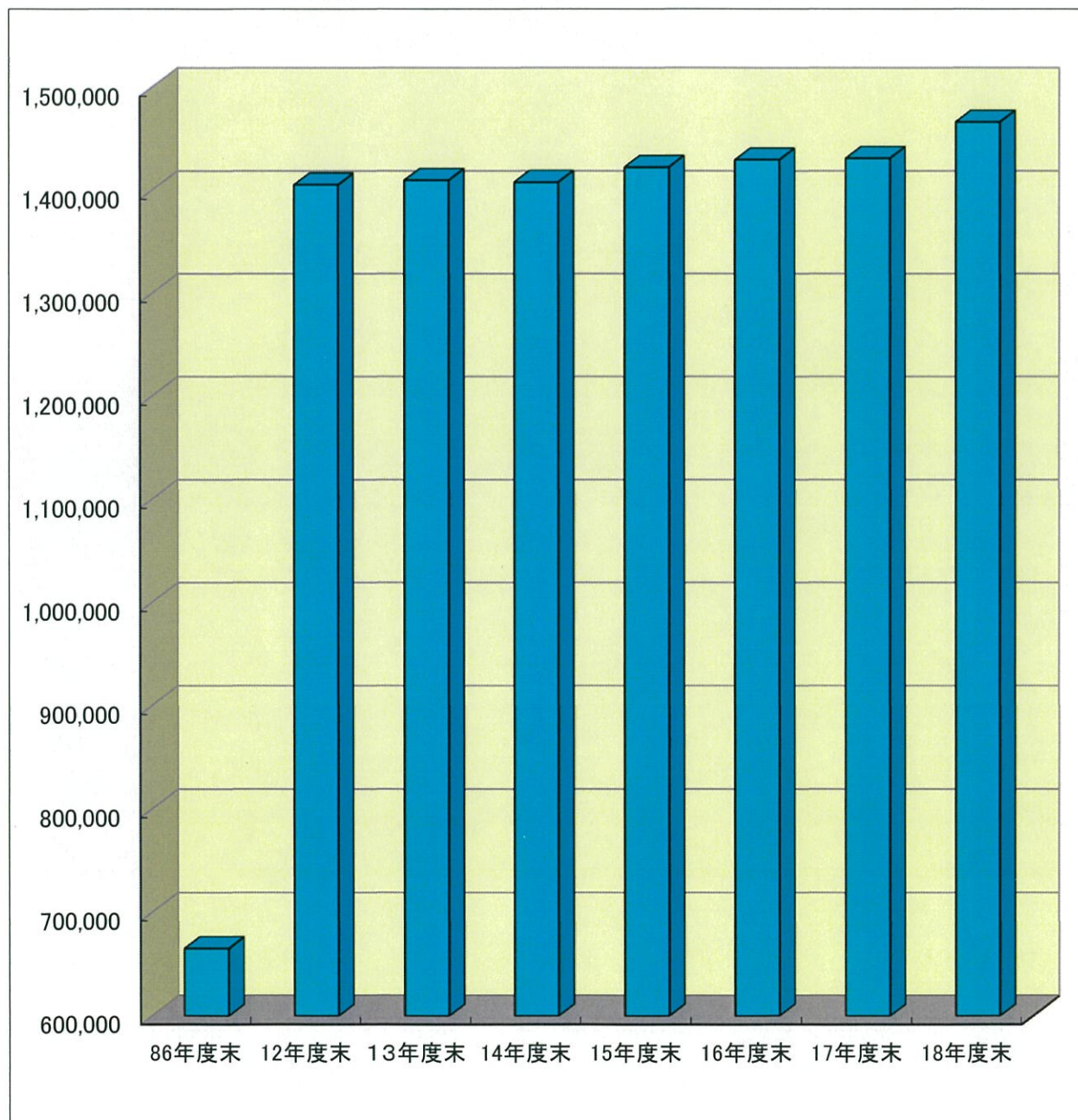
(単位:百万円)

区分	86年度末	12年度末	13年度末	14年度末	15年度末	16年度末	17年度末	18年度末
総額	665,263	1,405,764	1,410,292	1,408,456	1,422,976	1,430,031	1,431,634	1,466,923
対前年度比		101.0%	101.0%	100%	101%	100%	101.1%	102.4%
一般会計	307,358	992,133	1,007,869	1,019,390	1,065,005	1,102,427	1,113,619	1,145,716
特別会計	78,097	140,001	134,140	126,537	100,967	75,513	72,391	54,334
企業会計	279,808	273,628	268,283	262,528	257,003	252,089	245,623	266,872

※年度末見込み

北九州市の借金は総額で1兆4669億円

(単位:百万円)





## [借金的大部分は「土木」]

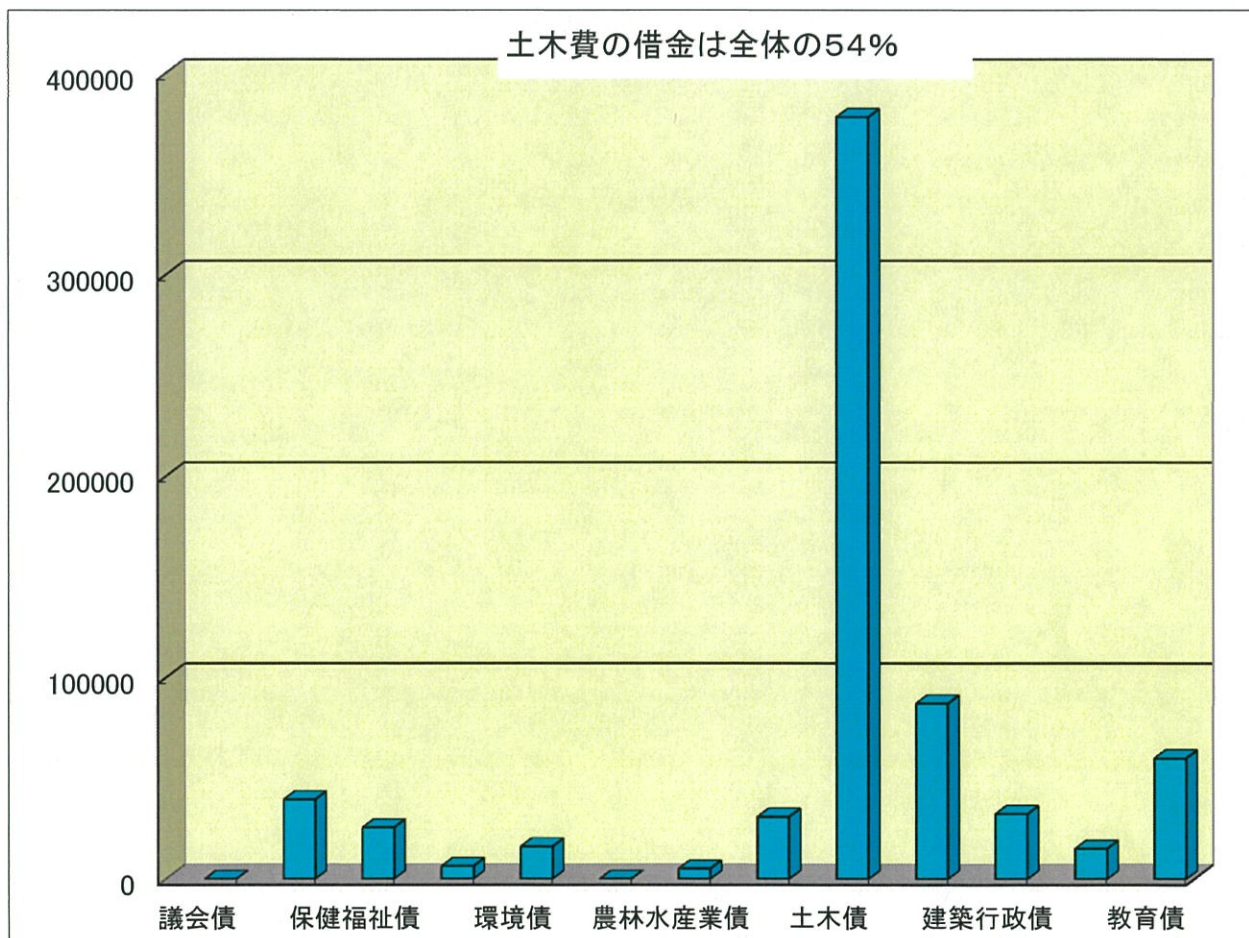
(一般会計・普通債の借金の内訳)  
(単位:百万円)

費目	金額
議会債	31
総務債	39,535
保健福祉債	25,588
こども家庭債	6,383
環境債	16,148
労働債	14
農林水産業債	5,167
産業経済債	30,934
土木債	378,444
港湾債	87,304
建築行政債	32,395
消防債	15,158
教育債	60,048
合計	697,152

2018年度末見込み



(単位:100万円)



土木費は毎年減ってきていましたが、北橋市長が自民党の単独推薦を受け入れて以来、新スタジアム建設、第2関門道路の建設要請など、かつての大型公共事業優先の市政に戻りつつあります。



## [高齢化の状況]

北九州市は政令市のなかでも高齢化が一番進んでいます。市が毎年行う市民意識調査でも、「高齢社会対策の推進」が通常は要望の第一位です。にもかかわらず、「高齢化社会対策」の名のもとに、年金、医療、介護等の高齢者対策は、国の悪政のもとで後退する一方です。

各政令市の高齢化率と高齢者人口(推計)

政令市	高齢化率(%)	65歳以上人口
北九州	29.6	284,531
札幌	25.7	499,647
仙台	22.8	239,903
さいたま	22.5	289,218
千葉	25.1	242,449
川崎	19.5	288,656
横浜	23.8	888,543
相模原	24.5	175,634
新潟	27.7	222,760
静岡	29.1	205,705
浜松	26.5	213,766
名古屋	24.7	558,441
京都	27.5	388,923
大阪	25.6	691,795
堺	27.2	229,321
神戸	27.2	417,730
岡山	25.4	179,536
広島	24.2	289,051
福岡	20.9	317,256
熊本	24.9	182,164

※2017年4月1日現在

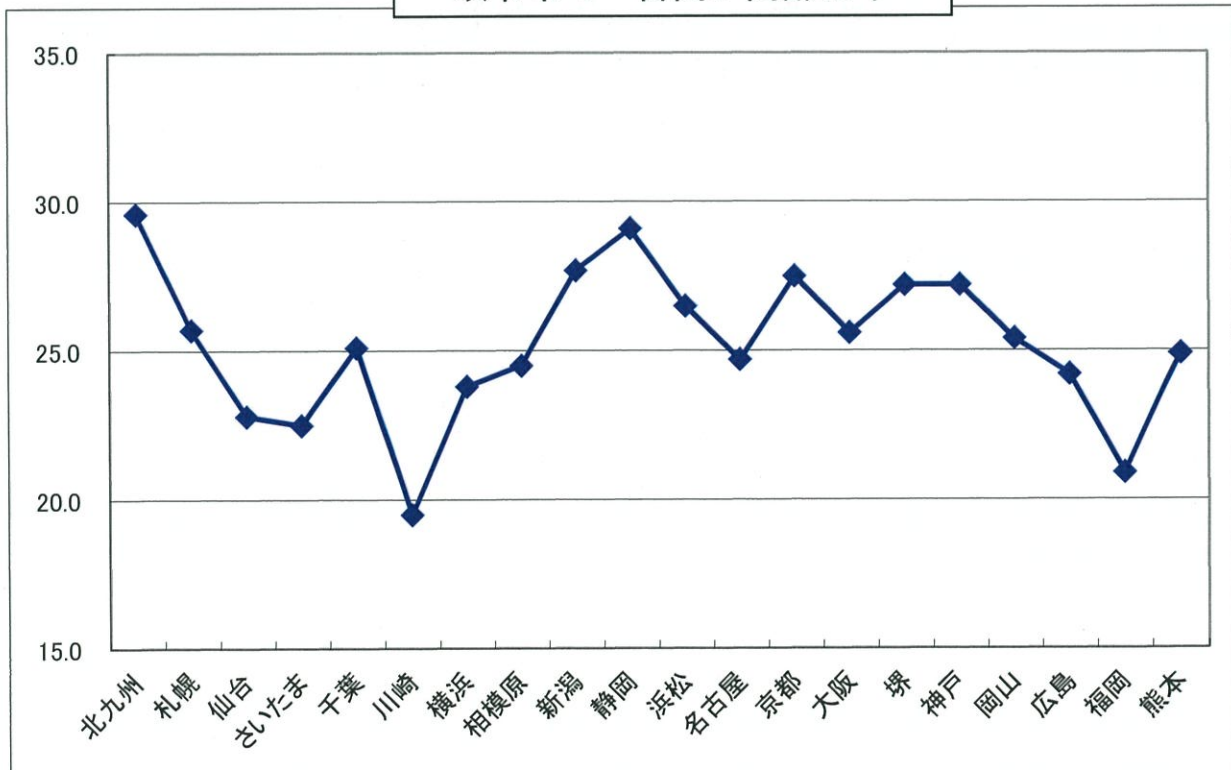
各区の高齢化率

	高齢者数	高齢化率
門司区	35,819	35.3%
小倉北区	50,882	28.2%
小倉南区	56,998	26.6%
若松区	25,753	30.5%
八幡東区	23,936	34.8%
八幡西区	71,998	27.9%
戸畑区	18,016	30.5%

2017年1月1日末現在

※高齢化率は、人口に占める65歳以上の割合。

政令市で一番高い高齢化率



[中央直結]

政令市の天下り幹部数

政令指定都市	人数
札幌	2人
仙台	5人
さいたま	8人
千葉	6人
川崎	4人
相模原	4人
横浜	7人
新潟	4人
静岡	5人
浜松	4人
名古屋	2人
京都	5人
大阪	0人
堺	5人
神戸	4人
岡山	9人
広島	4人
福岡	6人
北九州	6人
熊本	6人

※2017年8月1日現在

政令市で3番目に多い天下り幹部職員数  
(課長級以上)

北九州市の天下り幹部のポスト

役職	氏名	出身官庁
副市長	松元照仁	内閣府
港湾空港局長	木本仁	国土交通省
財政局長	田中雄章	総務省
環境局環境監視部長	谷貝雄三	環境省
保健福祉局地域医療課長	青木穂高	厚生労働省
教育委員会指導企画課長	遠藤翼	文科省

(2018年1月1日現在)



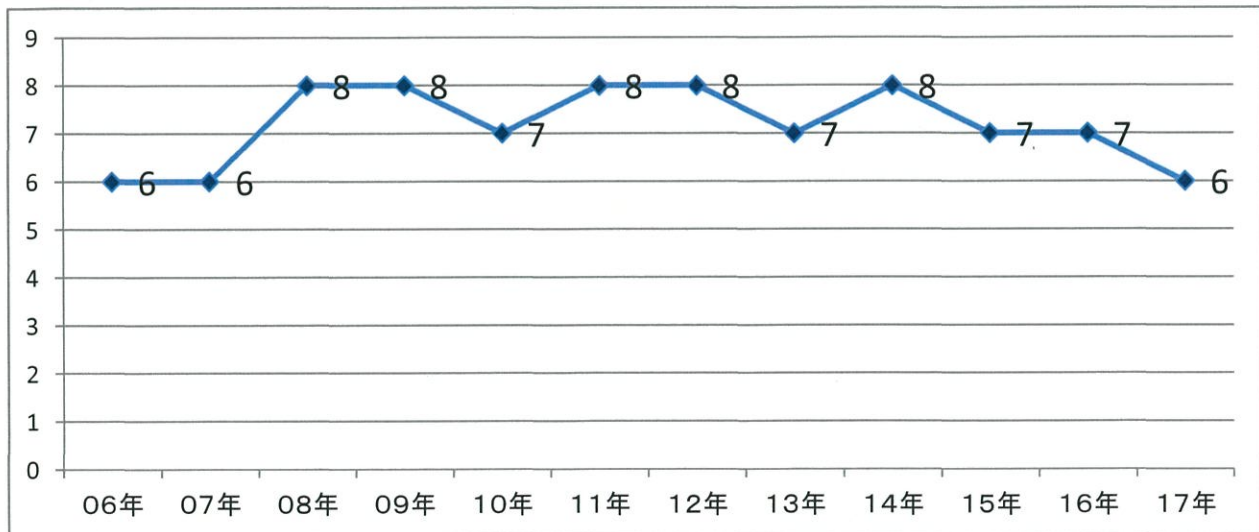
北九州市の天下り幹部数の推移

06年	6
07年	6
08年	8
09年	8
10年	7
11年	8
12年	8
13年	7
14年	8
15年	7
16年	7
17年	6

96年には14人いた天下り幹部職員は、07年には6人にまでへりました。

北橋市長は、当選直後に中央省庁から副市長を2人連れてくるといふ中央直結の姿勢をみせました。その後、天下り幹部職員数は7人前後で推移、6人になりましたが、財政局長という市の台所を預かる局長が天下りになっています。

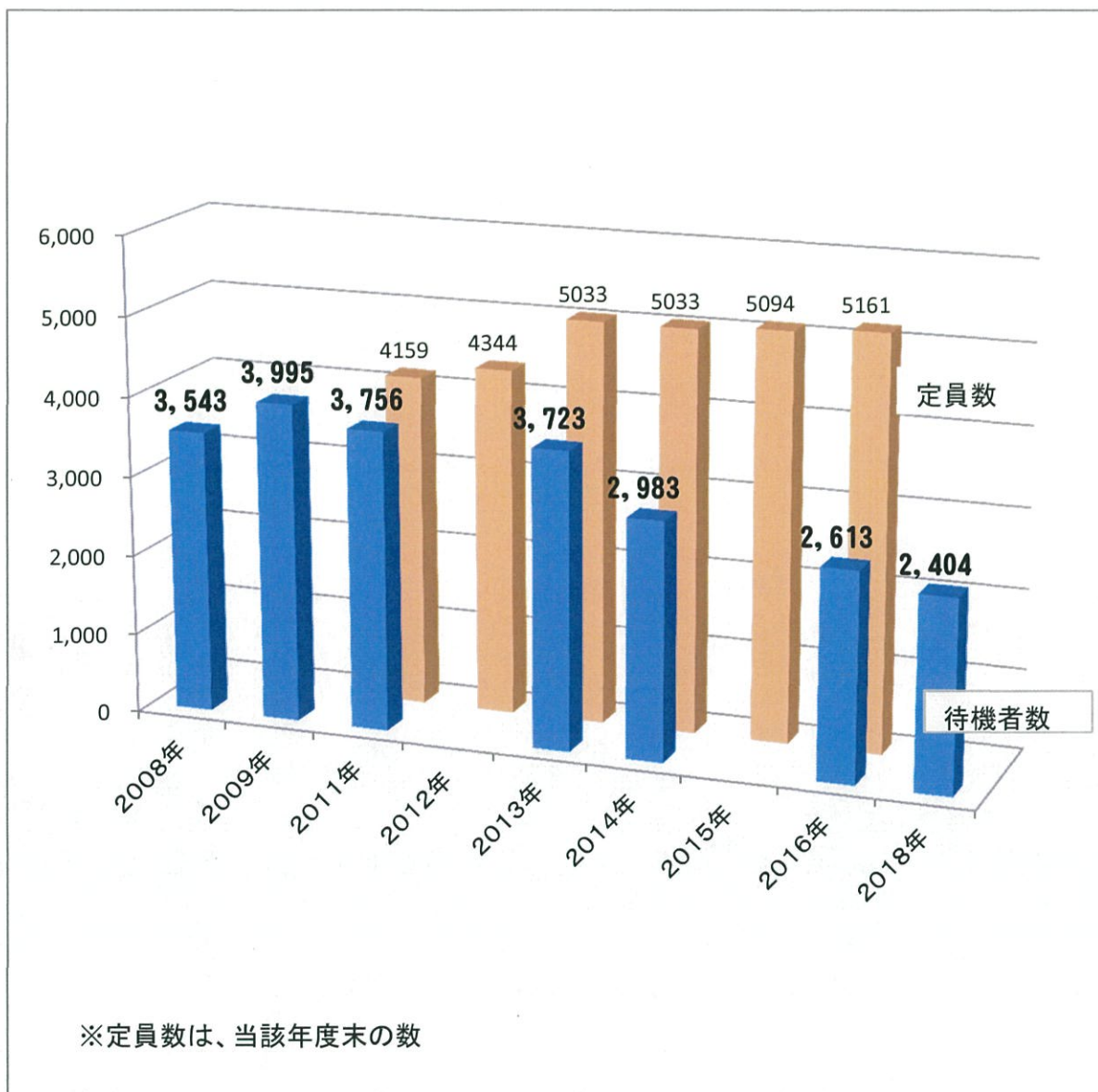
天下り幹部数の推移





## [2000人を超える特養ホームの待機者数と定員数の推移]

(人)



### 増える特別養護老人ホームの定員

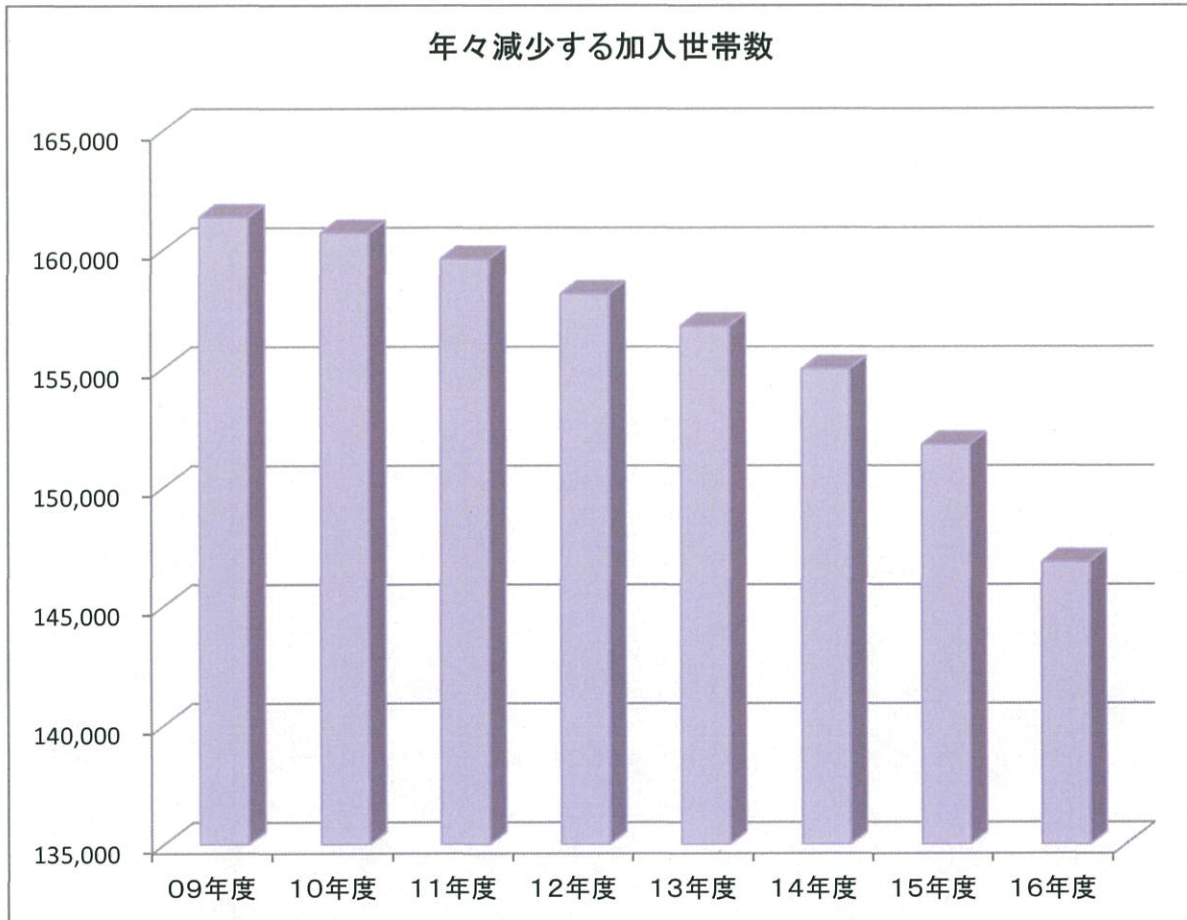
2001年4月から介護保険が導入され、特別養護老人ホームの待機者は急増しました。2003年7月の待機者は減少しましたが、入所希望をとり直し、その際、「半年毎」に希望をとりなおすなどの新たな条件をつけたためです。いわば緊急度の高い人たちばかりということになります。その後も高水準のまま推移し、2009年12月時点では、4000人近くになりました。

しかし、日本共産党市議団が介護保険料を払っているのに特別養護老人ホームを利用できないのは「保険あって介護なしだ」「北橋市長になって特別養護老人ホームが増えていない」などと追及した結果、2011年度末には4159人だった定員を、2014年度に5033人にまで増やす計画をつくりました。その結果、2018年1月31日現在の定員数は計画以上の5161人になり、待機者数は2404人にまで減っています。2017年度末の整備目標は定員数5548人です。



## [国保加入世帯の推移]

	09年度	10年度	11年度	12年度	13年度	14年度	15年度	16年度
加入世帯数(世帯)	161,373	160,701	159,617	158,151	156,791	154,983	151,799	146,865
加入率(%)	37.60	38.30	37.68	37.17	36.67	36.12	35.61	34.34
加入被保険者数(人)	267,260	264,945	262,390	258,158	253,682	248,185	240,157	229,244
加入率(%)	27.19	27.12	26.93	26.57	26.2	25.77	24.97	23.97

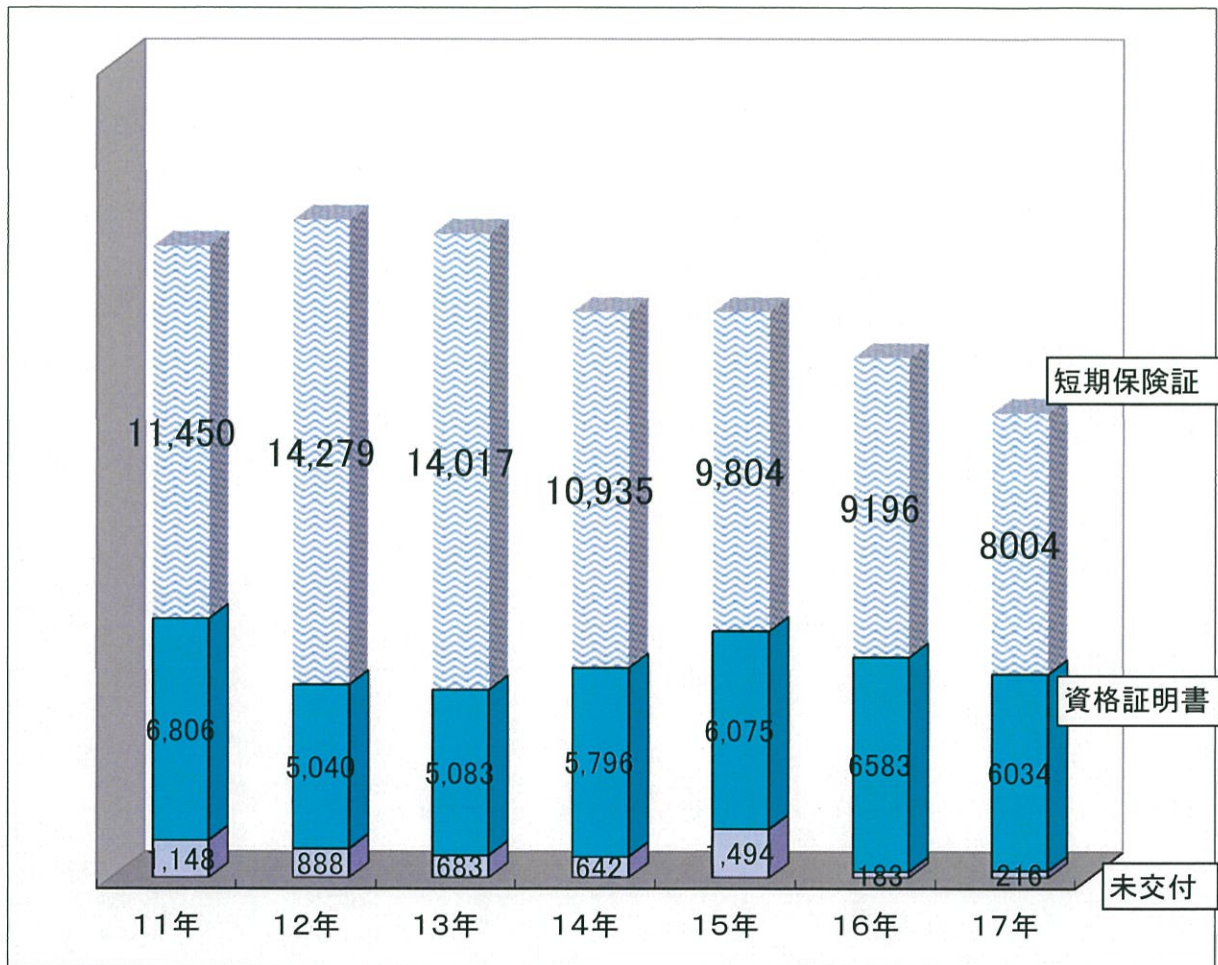


国民健康保険の加入者数は、2008年4月から後期高齢者医療制度が始まって75歳以上が同制度に移行したため、加入世帯数は大きく減少しました。その後、加入世帯は年々減少しています。



[国保保険証のとりあげは1万4254世帯超]

(単位:世帯)



※保険証を取り上げられた世帯数は、「未交付」「資格証明書」「短期保険証」の合計。  
「短期保険証」は1ヶ月、3ヶ月など期限を切られたものです。

	11年	12年	13年	14年	15年	16年	17年
未交付	1,148	888	683	642	1,494	183	216
資格証明書	6,806	5,040	5,083	5,796	6,075	6,583	6,034
短期保険証	11,450	14,279	14,017	10,935	9,804	9,196	8,004
合計	19,404	20,207	19,783	17,373	17,373	15,962	14,254

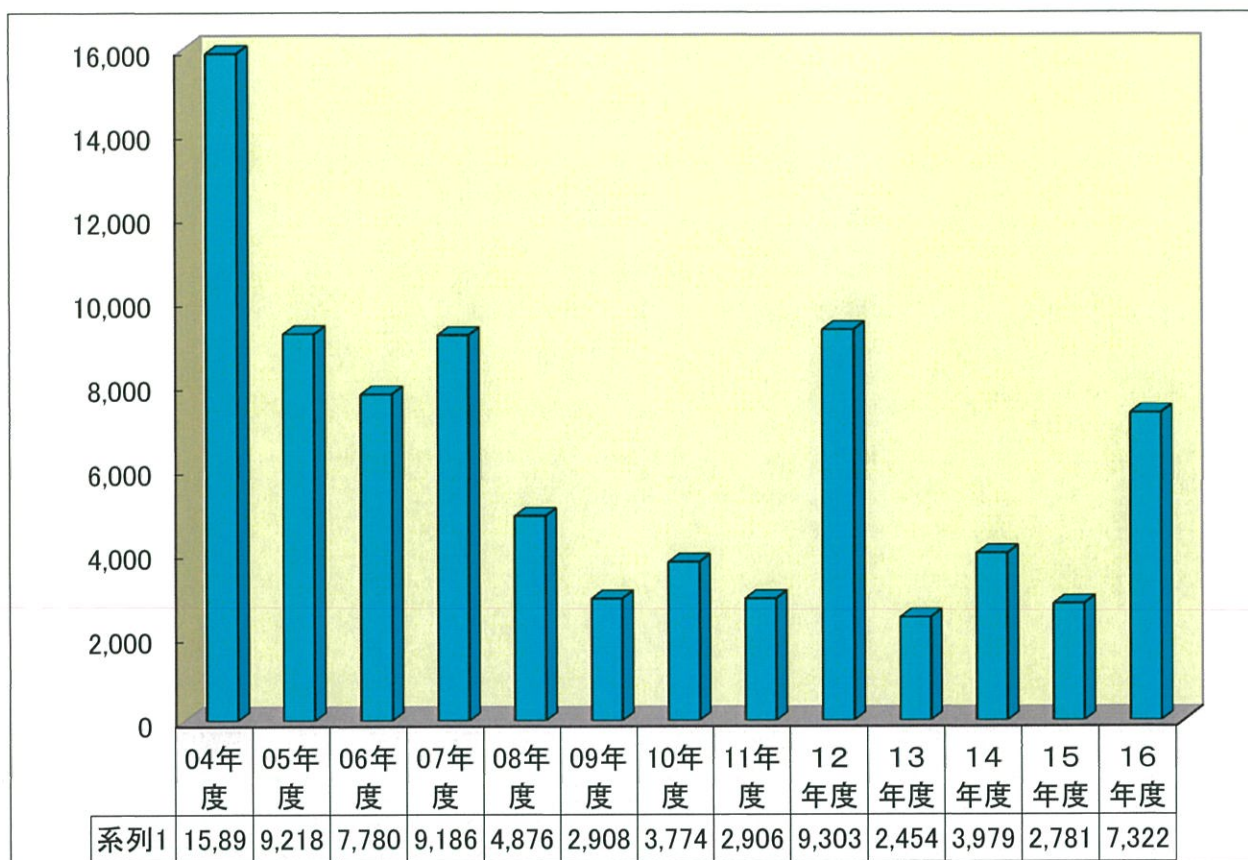
※2017年は12月末現在





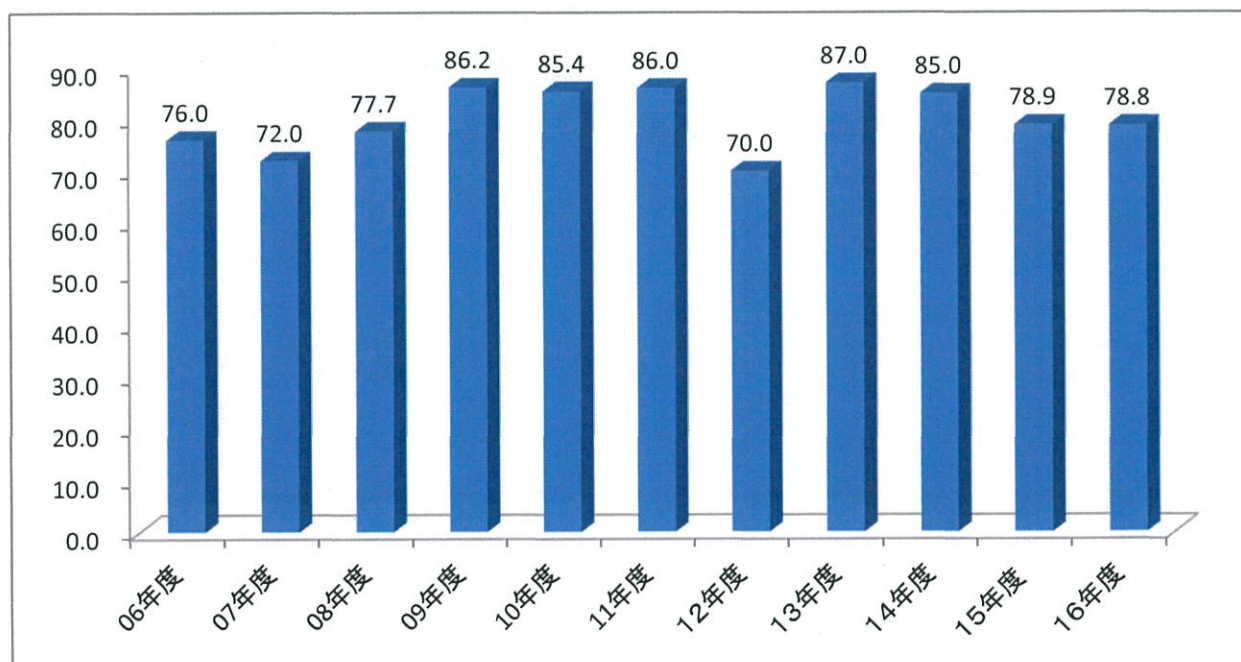
[市外大手ゼネコンへの発注金額]

(単位:百万円)



[市内中小企業への工事発注割合(金額ベース)]

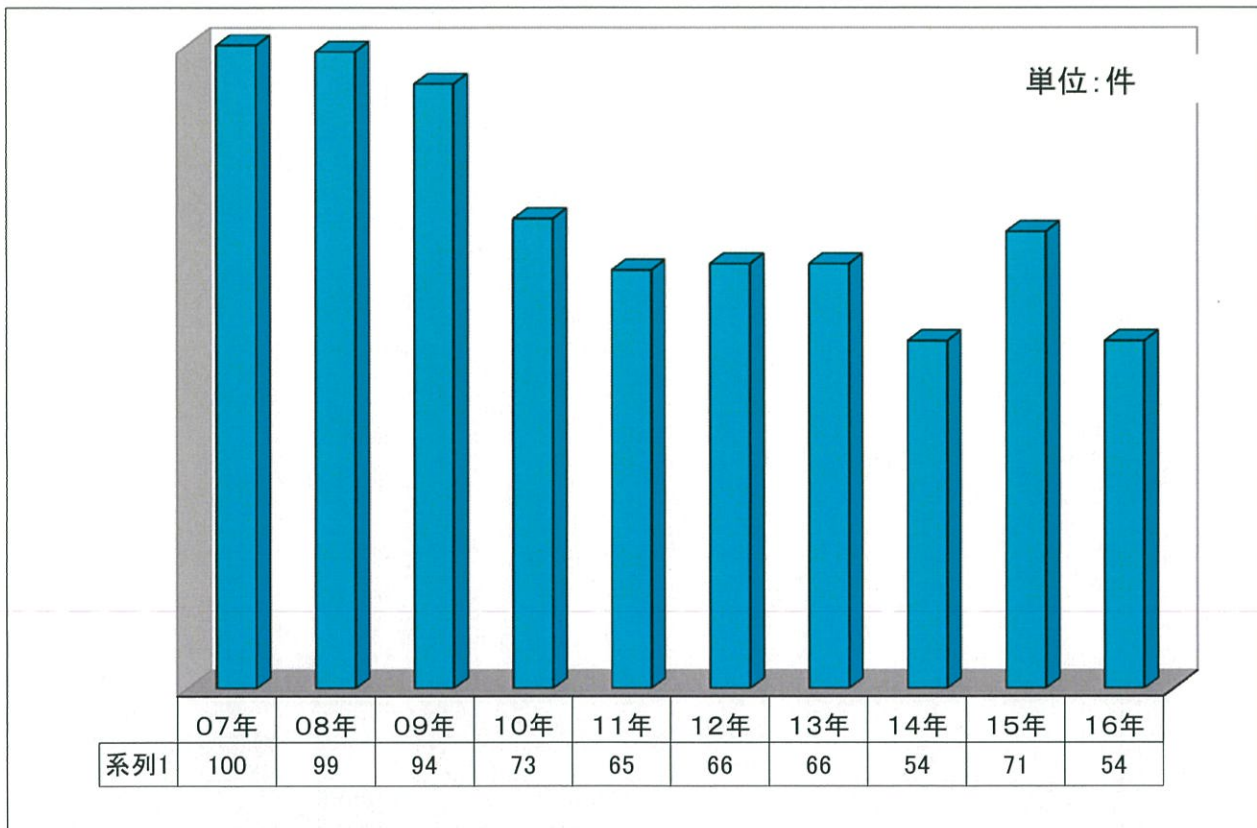
(%)



※2016年度の市の建設工事の契約総額は、458億円です。市内中小企業への発注割合(金額ベース)は、78.8%に下がりました。日本共産党は、市内企業で困難な工事以外は、すべて市内に発注するよう求めています。

[企業整理倒産は減少傾向]

(負債総額1000万円以上)



[業種別の倒産件数の推移]

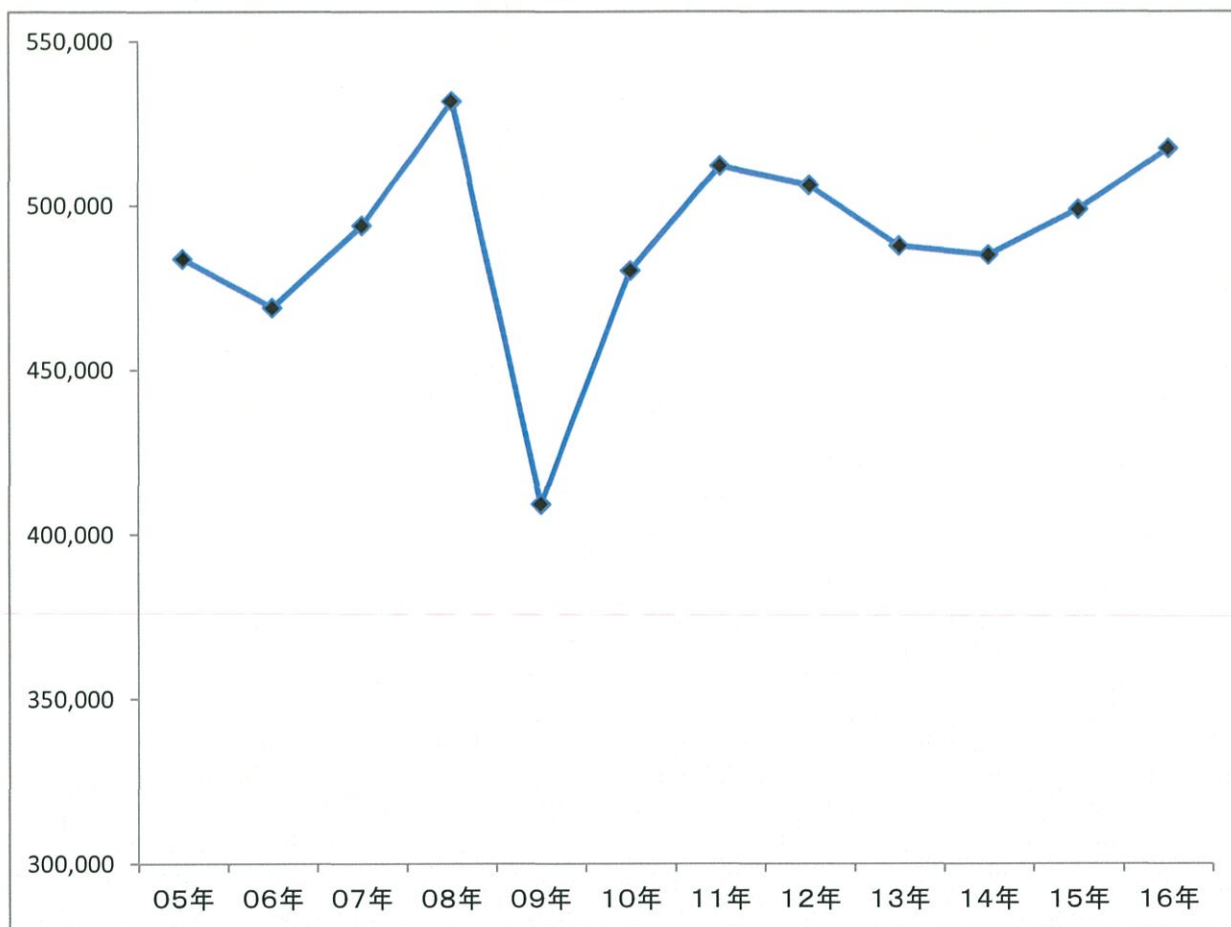
(単位: 件)

	製造業	建設業	卸・小売業	サービス他
2008年	11	37	34	17
2009年	13	33	25	23
2010年	4	31	11	27
2011年	6	21	21	17
2012年	6	23	21	16
2013年	11	16	19	20
2014年	11	10	12	18
2015年	12	12	26	19
2016年	8	7	20	19





[北九州港コンテナ貨物数の推移]

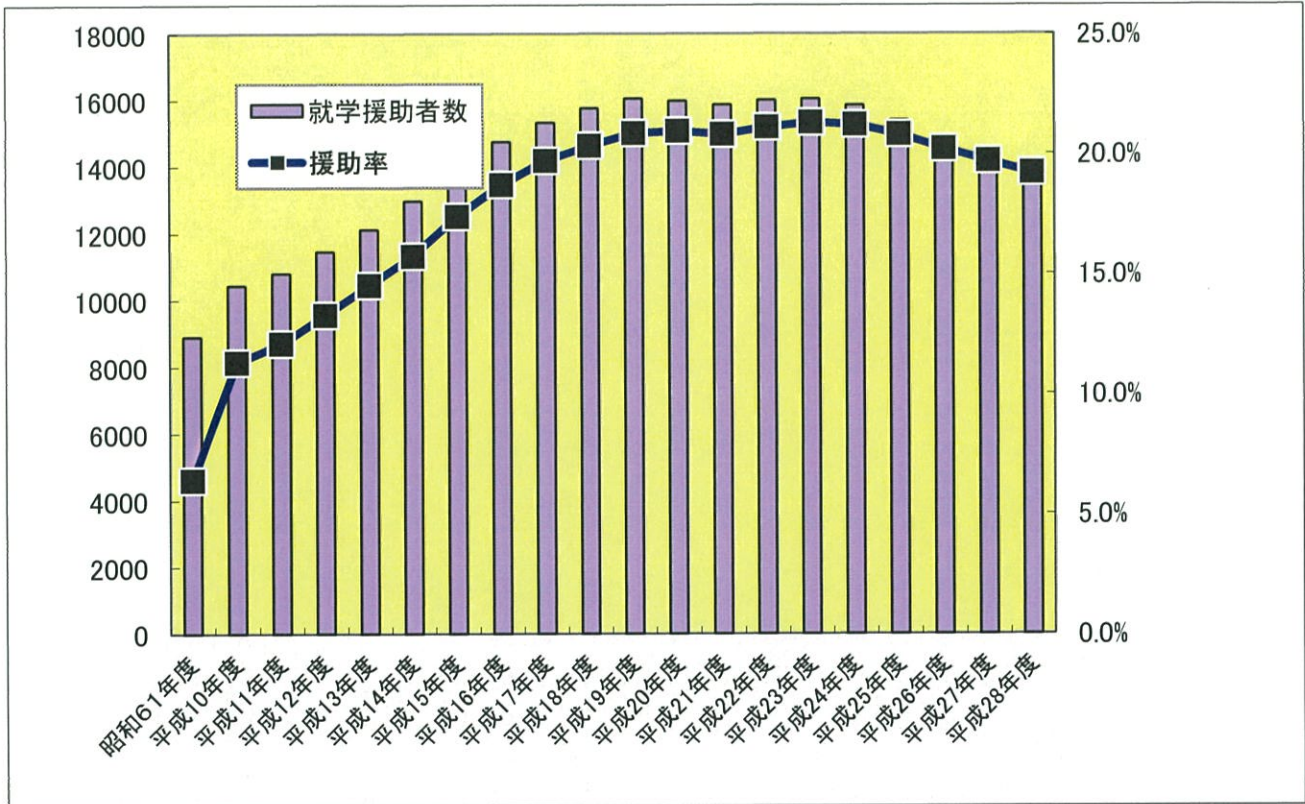


※単位は個数。1個は1TEUで、20フィートコンテナ1個が1TEU。

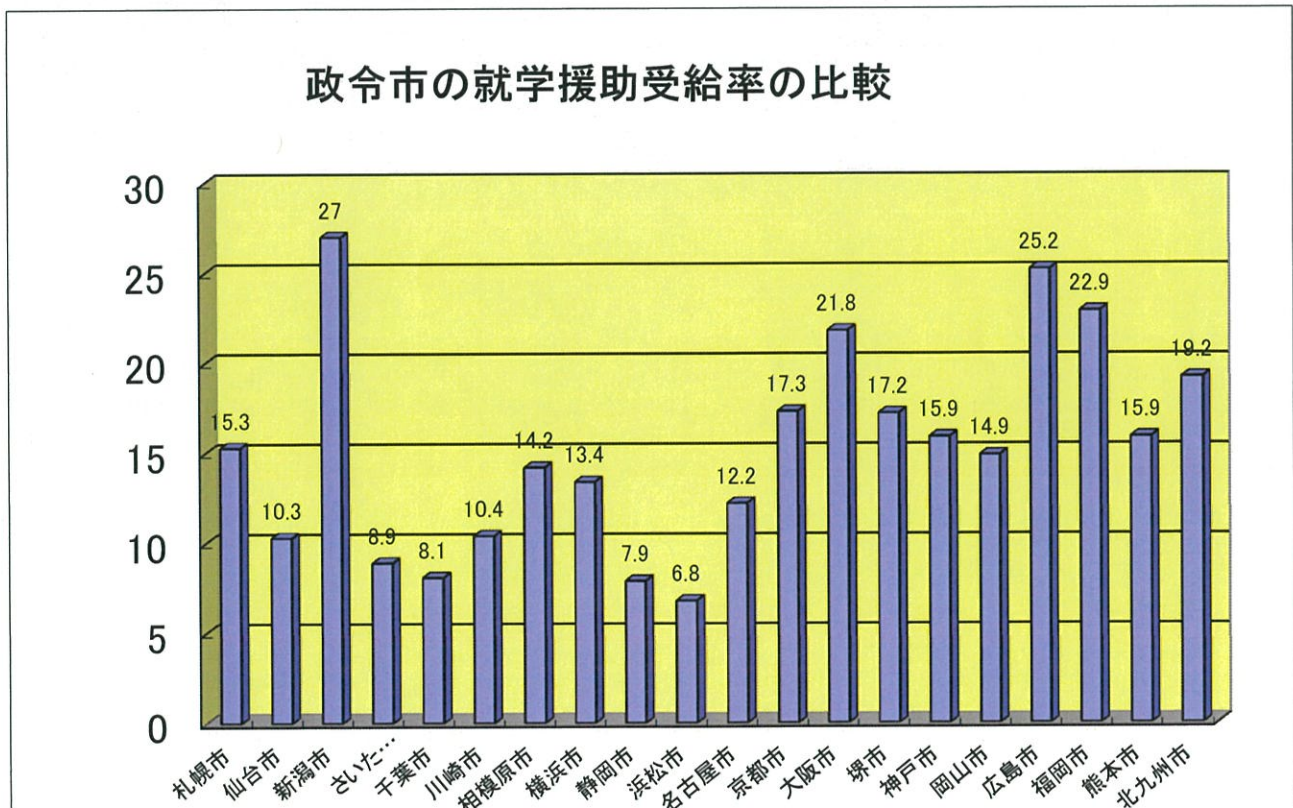


## ●北九州市の就学援助者数及び援助率の推移

平成19年度以降は20%台で推移していましたが、平成27年で19%台に下がりました。



## ●政令市の就学援助率比較





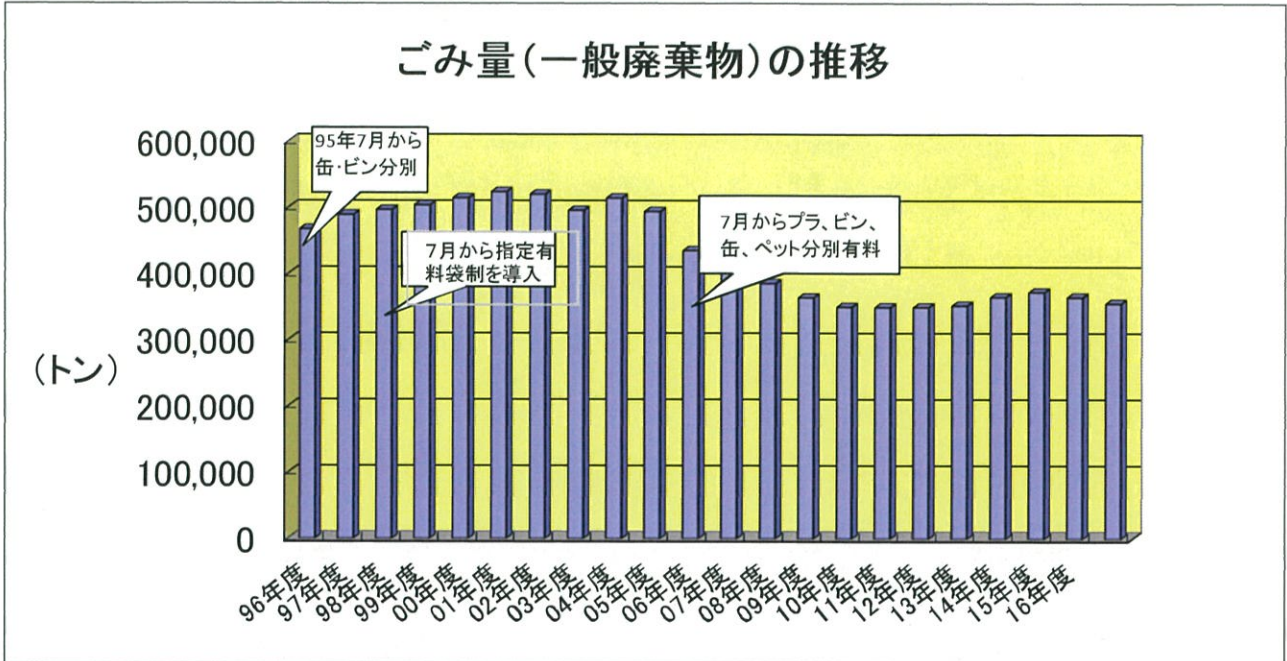
## 保育所数、定員、入所児童数及び待機児童数の推移

年度	保育所数	定員	入所児童数	待機児童数		
				4月	10月	3月
25	160	16,033	15,697	0	220	318
26	162	16,160	15,941	0	246	324
27	194	16,902	16,237	0	139	283
28	205	17,273	16,495	0	148	356
29	223	17,753	16,736	0	57	
30 (見込み)	243	18,626				

※保育所数には、平成27年度以降、認定こども園、家庭的保育、小規模保育、事業所内保育（地域枠のみ）を含む

※保育所数、定員、入所児童数は、各年度4月1日現在

●ゴミ量(一般廃棄物)の推移 (98年7月からゴミ指定袋有料化を導入)



◎1995年7月から缶・ビン分別収集、98年7月から指定有料袋制導入、06年7月からプラスチック、ビン・缶、ペット有料袋導入

(単位:トン)

年度	合計	一般廃棄物					産業廃棄物 廃材含む	理 処 分				再資源化	
		収 集 分				自己搬入		残土	焼却	埋 立	焼却灰		その他B
		一般ごみ	資源ごみ	粗大ごみ	その他A								
95年度	467,624	314,191	16,692	4,493	6,139	126,108	773,950	455,903	92,029	764,858	20,813		
96年度	489,215	324,741	16,331	5,198	6,236	136,708	816,883	480,543	97,777	804,415	21,139		
97年度	496,781	324,545	16,600	5,791	6,398	143,447	848,962	492,726	94,218	830,745	22,272		
98年度	503,850	307,271	18,841	6,138	6,506	165,094	612,948	500,826	90,374	590,785	25,187		
99年度	514,359	305,570	17,632	6,440	6,632	178,085	704,342	527,128	93,742	667,080	24,493		
00年度	523,796	303,430	17,709	7,258	6,864	188,535	482,306	534,049	94,964	446,122	25,939		
01年度	520,007	307,659	17,244	5,303	6,413	183,388	329,498	531,364	96,901	295,340	22,801		
02年度	495,650	306,543	16,411	5,067	5,748	178,292	300,209	531,526	95,922	259,217	21,527		
03年度	514,276	306,216	16,031	5,090	6,236	196,734	260,958	556,038	102,540	214,519	20,708		
04年度	493,978	287,735	14,289	4,655	5,627	195,961	289,602	527,692	96,194	252,816	17,361		
05年度	435,061	270,441	13,587	4,809	5,256	154,555	319,532	469,821	89,164	283,060	15,298		
06年度	416,783	237,393	21,591	5,682	5,890	167,818	395,062	452,425	83,861	365,034	15,977		
07年度	385,296	211,742	21,394	4,303	4,569	164,682	291,659	402,446	55,481	258,322	37,581		
08年度	364,129	207,343	20,174	3,364	4,800	148,622	263,214	381,500	51,542	228,926	37,091		
09年度	349,902	201,514	19,871	3,115	4,680	140,593	131,158	365,036	48,412	103,562	32,333		
10年度	349,365	200,154	19,391	3,043	4,799	141,369	220,608	364,830	47,899	192,308	32,226		
11年度	349,544	200,982	19,104	3,189	4,782	140,591	121,347	366,320	47,120	103,906	30,971		
12年度	351,902	199,841	18,839	3,144	4,742	144,175	112,410	372,853	53,147	90,804	32,907		
13年度	364,811	197,942	18,917	3,361	4,955	158,552	115,125	391,696	49,164	94,047	25,432		
14年度	372,442	193,744	18,511	3,255	4,673	170,770	123,950	405,482	51,281	96,537	25,038		
15年度	364,661	191,214	18,534	3,489	5,418	164,540	108,356	388,795	48,995	89,295	25,242		
16年度	355,164	183,801	18,210	3,529	5,012	162,822	85,948	378,401	48,092	68,223	25,396		

注：その他Aは、不法投棄、散乱ごみなど

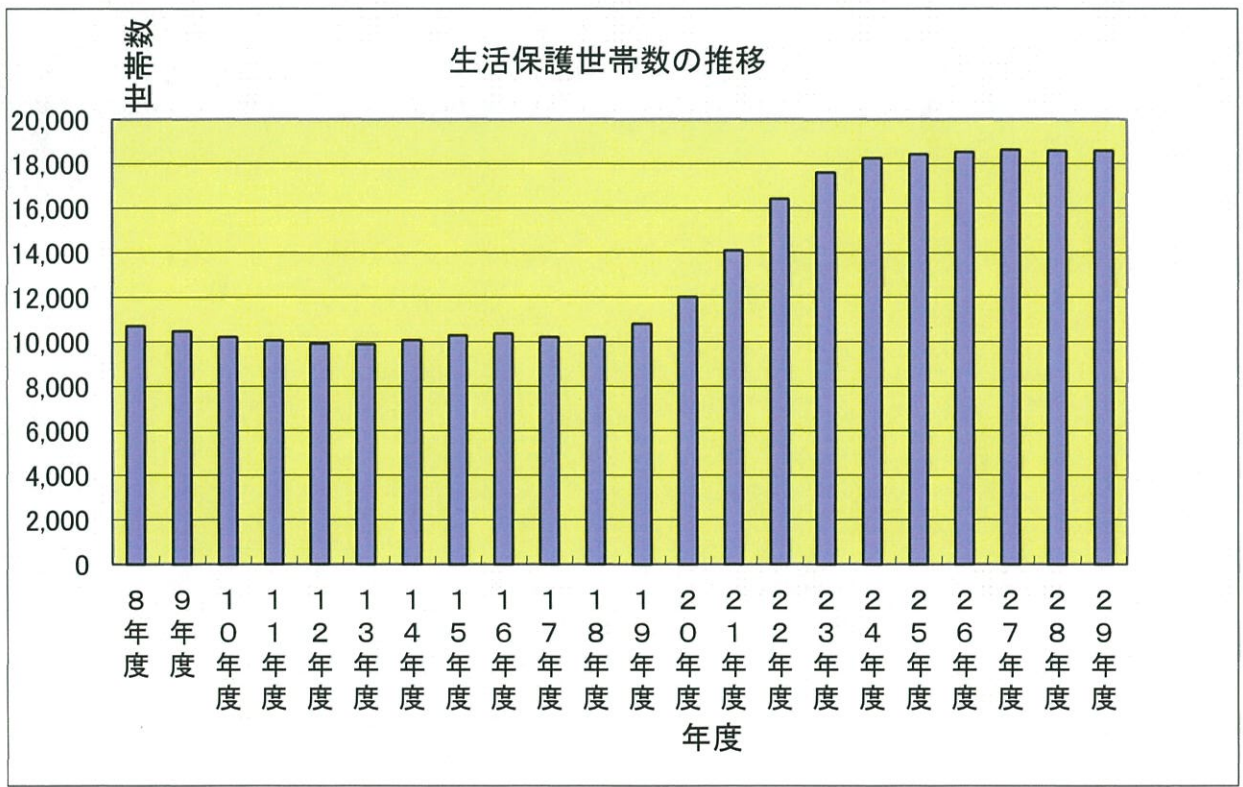
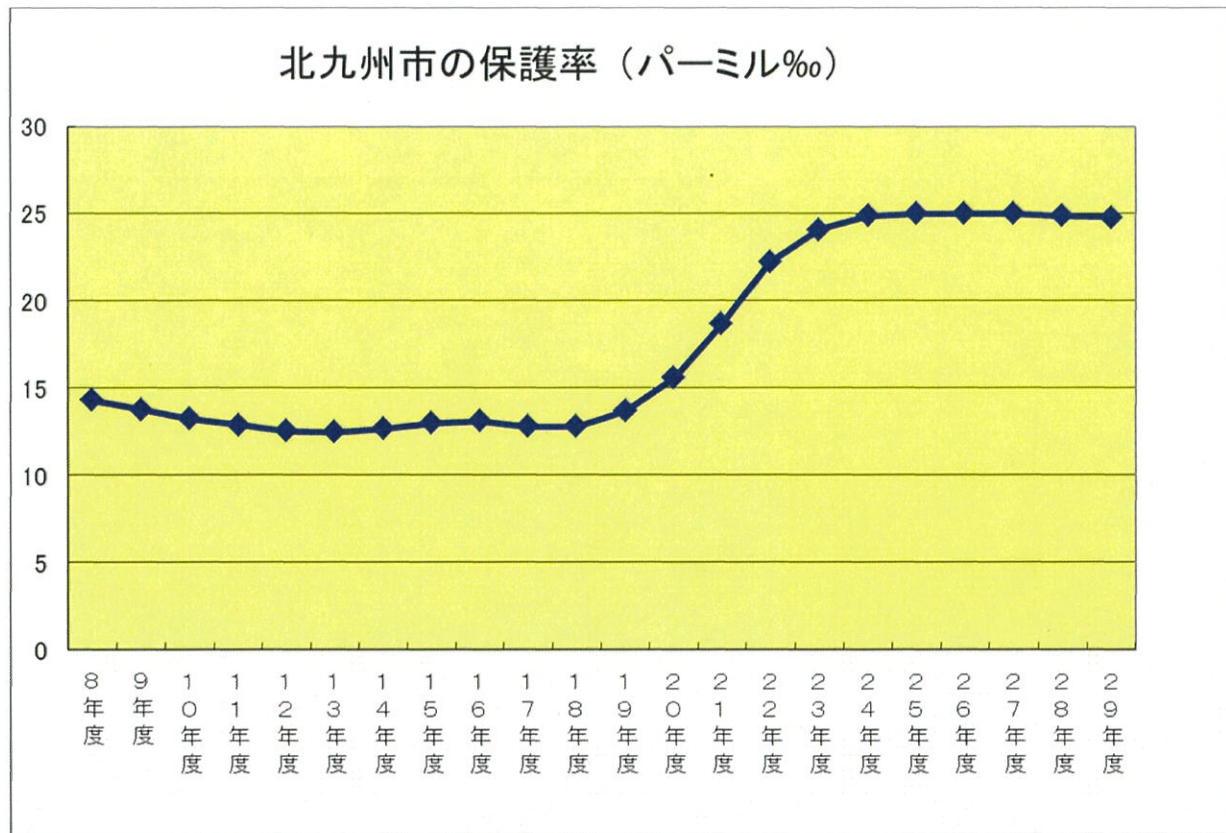
その他Bは、一般廃棄物及び産業廃棄物の不燃物

再資源化は、資源化物+粗大ゴミから回収した鉄など

資源ごみは、かん・びん、ペットボトル・紙パック・トレイ、蛍光灯、プラスチック製容器包装、小物金属



●北九州市の生活保護の推移



## 〔続くムダな大型事業への税金投入〕

### 2017年度、AIMに8億1068万円の支出

#### ●AIM(アジア太平洋インポートマート)

(単位：千円)

	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度
予算額	805,824	793,993	822,504	810,688
運営費	285,964	278,850	301,771	303,545
賃料等	519,860	515,143	520,733	507,143

小倉駅北口のAIMには、北九州市が毎年8億円前後の税金を投入して支えています。広大な空きフロアがあるために、市が税金を投入しなければやっていけないからです。市は、市の様々な施設を入居させているのでムダではないといいますが、市の施設をAIMに入居させる必然性はまったくありません。

### 2017年度もHCTは2億5750万円の赤字

#### ●HCT(ひびきコンテナターミナル)予算(歳出)

(単位：千円)

	2015年度	2016年度	2017年度
ターミナルの管理運営委託等経費	302,400	351,957	331,512
管理運営にかかる光熱費	24,981	—	21,690
ターミナル稼働安定化事業	0	0	0
北九州港利用促進補助事業	43,500	43,500	43,500
(合計)	370,881	395,457	396,702

#### (歳入)

	2016年度	2017年度
荷役機械使用料	79,571	89,995
上屋使用料	2,819	2,819
荷捌き地等使用料	35,019	25,394
雑入	17,789	20,986
合計	135,198	139,194

ひびきコンテナターミナルの2017年度の予算(支出)は3億9670万円です。これは委託料等の支出金額。一方、同年度の収入見込みは、荷役機械使用料等で1億3919万円しかありません。赤字額は2億5750万円。市が想定した荷物が来ないために、毎年2億円以上の赤字が続いています。





◎工業・製造品出荷額等

単位:百万円 出典・大都市比較統計年表

	2007年	2013年	2014年	2007年/2014年比	
北九州市	2,313,263	1,981,423	2,128,239	▲ 185,024	-8.00%
札幌市	550,199	510,817	529,579	▲ 20,620	-3.75%
仙台市	553,269	1,015,213	1,088,363	535,094	96.71%
さいたま市	937,761	738,808	755,894	▲ 181,867	-19.39%
千葉市	1,247,449	1,140,798	1,234,749	▲ 12,700	-1.02%
川崎市	4,935,042	4,428,094	4,548,439	▲ 386,603	-7.83%
横浜市	3,997,371	4,104,710	4,332,961	335,590	8.40%
相模原市			1,224,071		
新潟市	1,078,647	1,074,166	1,122,107	43,460	4.03%
静岡市	1,786,934	1,751,664	1,758,416	▲ 28,518	-1.60%
浜松市	3,225,665	2,130,271	2,005,774	▲ 1,219,891	-37.82%
名古屋市	4,287,154	3,464,090	3,549,381	▲ 737,773	-17.21%
京都市	2,813,941	2,014,012	2,109,247	▲ 704,694	-25.04%
大阪市	4,472,298	3,485,277	3,634,826	▲ 837,472	-18.73%
堺市	3,154,228	3,526,523	3,821,279	667,051	21.15%
神戸市	2,903,859	2,703,968	2,831,802	▲ 72,057	-2.48%
岡山市	1,129,078	888,826	962,395	▲ 166,683	-14.76%
広島市	2,406,421	2,369,288	2,714,562	308,141	12.80%
福岡市	660,682	570,034	636,524	▲ 24,158	-3.66%
熊本市	430,917	373,841	391,349	▲ 39,568	-9.18%

◎工業・現金給与総額

単位・百万円 出典・大都市比較統計年表

	2007年	2014年	2007年／2014年比	
北九州市	287,447	244,005	▲ 43,442	-15.11%
札幌市	97,239	86,005	▲ 11,234	-11.55%
仙台市	77,666	59,342	▲ 18,324	-23.59%
さいたま市	139,139	102,498	▲ 36,641	-26.33%
千葉市	117,098	100,405	▲ 16,693	-14.26%
川崎市	342,170	278,773	▲ 63,397	-18.53%
横浜市	611,214	459,511	▲ 151,703	-24.82%
相模原市		160,190		
新潟市	146,765	130,789	▲ 15,976	-10.89%
静岡市	217,233	195,502	▲ 21,731	-10.00%
浜松市	421,104	311,876	▲ 109,228	-25.94%
名古屋市	564,011	432,983	▲ 131,028	-23.23%
京都市	348,455	284,459	▲ 63,996	-18.37%
大阪市	664,797	517,063	▲ 147,734	-22.22%
堺市	250,751	247,839	▲ 2,912	-1.16%
神戸市	358,143	315,394	▲ 42,749	-11.94%
岡山市		110,587		
広島市	255,760	260,601	4,841	1.89%
福岡市	82,981	73,104	▲ 9,877	-11.90%
熊本市		66,342		



◎小売業・販売額

単位：百万円 出典・大都市比較統計年表

	2007年	2012年	2014年	2007年／2014年比	
北九州市	1,090,390	829,317	913,071	▲ 177,319	-16.26%
札幌市	2,133,509	1,781,005	2,024,715	▲ 108,794	-5.10%
仙台市	1,268,154	1,073,260	1,233,343	▲ 34,811	-2.75%
さいたま市	1,260,944	1,059,616	1,193,909	▲ 67,035	-5.32%
千葉市	1,120,709	862,307	937,812	▲ 182,897	-16.32%
川崎市	1,165,892	907,271	984,621	▲ 181,271	-15.55%
横浜市	3,719,410	3,166,720	3,475,557	▲ 243,853	-6.56%
相模原市			555,811		
新潟市	940,963	814,756	854,656	▲ 86,307	-9.17%
静岡市	812,118	643,289	836,932	24,814	3.06%
浜松市	937,653	770,719	879,496	▲ 58,157	-6.20%
名古屋市	3,191,700	2,702,163	2,956,541	▲ 235,159	-7.37%
京都市	2,013,745	1,594,602	1,650,043	▲ 363,702	-18.06%
大阪市	4,547,883	3,707,196	3,942,310	▲ 605,573	-13.32%
堺市	782,813	630,073	613,590	▲ 169,223	-21.62%
神戸市	1,796,402	1,444,565	1,657,227	▲ 139,175	-7.75%
岡山市	859,927	674,375	804,979	▲ 54,948	-6.39%
広島市	1,353,169	1,164,143	1,255,986	▲ 97,183	-7.18%
福岡市	1,907,189	1,564,163	1,750,357	▲ 156,832	-8.22%
熊本市	782,277	723,845	741,265	▲ 41,012	-5.24%

◎井筒屋売上推移 単位：百万円

出典：百貨店調査年鑑

年	本店	黒崎店	合計	前年比	07／16比	連結	前年比	07／16比
2005	64,784	20,205	84,989			111,348		
2006	63,424	20,812	84,236	▲ 753		112,364	1,016	
2007	62,639	20,009	82,648	▲ 1,588		100,126	▲ 12,238	
2014	46,622	15,719	62,341	▲ 20,307		85,259	▲ 14,867	
2015	45,599	15,632	61,231	▲ 1,110		82,947	▲ 2,312	
2016	45,456	13,586	59,042	▲ 2,189	▲ 23,606	79,649	▲ 3,298	▲ 20,477
					-28.56%			-20.45%

◎勤労者一世帯当たり年平均1ヶ月実収入

出典・大都市比較統計年表

	2007年	2015年	2007年／2015年比	
北九州市	462,822	446,359	▲ 16,463	-3.56%
札幌市	467,082	525,903	58,821	12.59%
仙台市	455,572	395,795	▲ 59,777	-13.12%
さいたま市	606,404	601,484	▲ 4,920	-0.81%
千葉市	556,295	557,269	974	0.18%
川崎市	623,980	620,317	▲ 3,663	-0.59%
横浜市	548,690	513,871	▲ 34,819	-6.35%
相模原市		474,373	474,373	
新潟市	541,042	512,752	▲ 28,290	-5.23%
静岡市	539,969	547,885	7,916	1.47%
浜松市		524,375	524,375	
名古屋市	538,848	550,727	11,879	2.20%
京都市	507,855	495,254	▲ 12,601	-2.48%
大阪市	472,986	490,678	17,692	3.74%
堺市		572,061	572,061	
神戸市	516,801	415,493	▲ 101,308	-19.60%
岡山市		511,827	511,827	
広島市	568,746	532,495	▲ 36,251	-6.37%
福岡市	410,415	502,703	92,288	22.49%
熊本市		490,697		



◎一人当たり課税対象所得額

単位:千円 出典・地域経済総覧

	2008年		2014年		2016年	
	対人口	対納税義務者	対人口	対納税義務者	対人口	対納税義務者
北九州市	1,280	3,111	1,241	3,029	1,280	3,063
札幌市	1,348	3,131	1,295	3,022	1,345	3,063
仙台市	1,544	3,394	1,480	3,313	1,573	3,374
さいたま市	1,861	3,969	1,782	3,810	1,848	3,870
千葉市	1,777	3,838	1,673	3,600	1,764	3,696
川崎市	2,035	4,101	1,974	3,892	2,052	3,942
横浜市	2,032	4,178	1,921	3,968	1,981	4,008
相模原市					1,621	3,371
新潟市	1,370	3,023	1,311	2,904	1,351	2,943
静岡市	1,578	3,309	1,488	3,188	1,533	3,241
浜松市	1,660	3,327	1,503	3,167	1,567	3,256
名古屋市	1,906	3,901	1,854	3,888	1,916	3,929
京都市	1,538	3,499	1,476	3,387	1,549	3,488
大阪市	1,402	3,327	1,373	3,239	1,446	3,290
堺市	1,408	3,483	1,333	3,317	1,379	3,341
神戸市	1,588	3,711	1,530	3,568	1,574	3,603
岡山市	1,465	3,275	1,432	3,236	1,472	3,246
広島市	1,587	3,423	1,506	3,305	1,577	3,388
福岡市	1,545	3,499	1,477	3,363	1,558	3,449
熊本市	1327	3,180	1252	3,019	1,335	3,146

## ◎人口の推移

出典・大都市比較統計年表

	2007年	2013年	2015年	2007年／2015年比	
北九州市	987,230	968,122	961,286	▲ 25,944	-2.63%
札幌市	1,895,901	1,938,331	1,952,356	56,455	2.98%
仙台市	1,028,775	1,068,511	1,082,159	53,384	5.19%
さいたま市	1,190,282	1,243,436	1,263,979	73,697	6.19%
千葉市	937,041	964,056	971,882	34,841	3.72%
川崎市	1,369,443	1,448,196	1,475,213	105,770	7.72%
横浜市	3,627,420	3,702,551	3,724,844	97,424	2.69%
相模原市	705,579	720,570	720,780	15,201	2.15%
新潟市	812,783	809,934	810,457	▲ 2,326	-0.29%
静岡市	710,749	709,702	704,989	▲ 5,760	-0.81%
浜松市	810,646	793,437	798,252	▲ 12,394	-1.53%
名古屋市	2,236,561	2,271,380	2,295,638	59,077	2.64%
京都市	1,472,814	1,474,669	1,475,183	2,369	0.16%
大阪市	2,642,854	2,678,663	2,691,185	48,331	1.83%
堺市	834,668	840,862	839,310	4,642	0.56%
神戸市	1,532,428	1,541,169	1,537,272	4,844	0.32%
岡山市	700,428	713,433	719,474	19,046	2.72%
広島市	1,162,084	1,186,792	1,194,034	31,950	2.75%
福岡市	1,427,401	1,509,842	1,538,681	111,280	7.80%
熊本市	670,179	739,541	740,822	70,643	10.54%



◎労働力人口

出典・地域経済総覧

	2005年	2010年	2015年	2005年／2015年比	
北九州市	436,842	425,369	439,162	2,320	0.53%
札幌市	840,632	801,037	892,932	52,300	6.22%
仙台市	463,466	459,480	504,146	40,680	8.78%
さいたま市	576,575	585,742	611,916	35,341	6.13%
千葉市	431,779	430,838	450,623	18,844	4.36%
川崎市	697,009	638,433	702,036	5,027	0.72%
横浜市	1,736,859	1,703,374	1,738,600	1,741	0.10%
相模原市			339,361		
新潟市	399,769	387,416	408,058	8,289	2.07%
静岡市	372,701	357,916	366,564	▲ 6,137	-1.65%
浜松市	423,787	399,573	418,346	▲ 5,441	-1.28%
名古屋市	1,090,380	1,087,196	1,133,517	43,137	3.96%
京都市	688,268	680,855	696,917	8,649	1.26%
大阪市	1,159,848	1,143,389	1,187,973	28,125	2.42%
堺市	370,147	362,048	385,895	15,748	4.25%
神戸市	667,301	665,482	694,563	27,262	4.09%
岡山市	328,637	332,578	356,420	27,783	8.45%
広島市	563,701	557,475	589,864	26,163	4.64%
福岡市	648,832	663,826	703,779	54,947	8.47%
熊本市	318,384	334,217	357,148	38,764	12.18%

## ◎求人・求職分析資料

出典：大都市比較統計年表

	2015年度（H27）			2007年度（H19）			2015年度／2007年度比	
	求人数	求職数	有効求人 倍率	求人数	求職数	有効求人 倍率	求人数	求職数
北九州市	20,433	17,669	1.16	18,520	20,095	0.92	1,913	▲ 2,426
札幌市	43,401	40,500	1.07	26,626	49,584	0.54	16,775	▲ 9,084
仙台市	33,405	22,953	1.46	23,881	22,896	1.04	9,524	57
さいたま市	21,993	22,220	0.99	23,688	20,423	1.16	▲ 1,695	1,797
千葉市	25,632	18,067	1.42	19,188	18,590	1.03	6,444	▲ 523
川崎市	15,844	18,833	0.84	12,884	15,516	0.83	2,960	3,317
横浜市	54,753	48,125	1.14	46,770	43,243	1.08	7,983	4,882
相模原市	7,559	9,062	0.83				7,559	9,062
新潟市	20,662	16,036	1.29	19,327	17,908	1.08	1,335	▲ 1,872
静岡市	15,161	10,640	1.42	13,170	11,186	1.18	1,991	▲ 546
浜松市	16,581	13,403	1.24	15,127	10,198	1.48	1,454	3,205
名古屋市	73,168	35,637	2.05	73,469	31,831	2.31	▲ 301	3,806
京都市	38,545	30,551	1.26	32,448	33,392	0.97	6,097	▲ 2,841
大阪市	117,099	66,261	1.77	114,389	57,999	1.97	2,710	8,262
堺市	12,525	14,486	0.86	10,134	13,360	0.76	2,391	1,126
神戸市	30,440	28,515	1.07	26,542	29,584	0.90	3,898	▲ 1,069
岡山市	21,329	12,883	1.66				21,329	12,883
広島市	37,070	20,653	1.79	25,435	21,492	1.18	11,635	▲ 839
福岡市	57,669	44,807	1.29	40,597	48,496	0.84	17,072	▲ 3,689
熊本市	14,414	12,241	1.18				14,414	12,241

◎従業員数の推移

出典：大都市比較統計年表

	2014年10月1日現在						2006年10月1日現在					
	総数	常用雇用者					総数	常用雇用者				
		総数	正社員・正職員	正社員・正職員以外	正社員等比率	正社員以外比率		総数	正社員・正職員	正社員・正職員以外	正社員等比率	正社員以外比率
北九州市	466,561	400,543	253,919	146,624	63.39%	36.61%	447,046	377,341	252,102	125,239	66.81%	33.19%
札幌市	912,841	801,664	475,921	325,743	59.37%	40.63%	840,151	731,116	465,915	265,201	63.73%	56.92%
仙台市	597,651	533,047	340,509	192,538	63.88%	36.12%	536,681	472,837	312,135	160,702	66.01%	33.99%
さいたま市	547,354	479,010	276,736	202,274	57.77%	42.23%	478,262	417,829	248,272	169,557	59.42%	68.29%
千葉市	432,258	384,404	223,249	161,155	58.08%	41.92%	370,035	327,560	204,677	122,883	62.49%	37.51%
川崎市	584,131	512,366	323,642	188,724	63.17%	36.83%	488,613	424,577	281,220	143,357	66.24%	50.98%
横浜市	1,573,667	1,371,623	809,466	562,157	59.02%	40.98%	1,352,216	1,176,720	722,064	454,656	61.36%	38.64%
相模原市	265,283	227,894	121,751	106,143	53.42%	46.58%						
新潟市	396,433	342,441	220,000	122,441	64.24%	35.76%	381,485	326,170	223,743	102,427	68.60%	31.40%
静岡市	372,917	316,971	198,924	118,047	62.76%	37.24%	353,623	297,418	197,437	99,981	66.38%	50.64%
浜松市	394,381	337,551	217,479	120,072	64.43%	35.57%	378,260	322,952	220,662	102,290	68.33%	31.67%
名古屋市	1,498,995	1,301,789	821,060	480,729	63.07%	36.93%	1,449,671	1,243,935	823,967	419,968	66.24%	50.97%
京都市	788,170	662,960	392,126	270,834	59.15%	40.85%	734,400	605,428	384,887	220,541	63.57%	36.43%
大阪市	2,354,657	2,038,347	1,338,452	699,895	65.66%	34.34%	2,216,895	1,875,043	1,300,420	574,623	69.35%	44.19%
堺市	337,160	289,111	165,061	124,050	57.09%	42.91%	304,005	258,065	157,231	100,834	60.93%	39.07%
神戸市	776,937	670,825	394,862	275,963	58.86%	41.14%	718,492	611,735	374,305	237,430	61.19%	63.43%
岡山市	360,610	312,119	197,976	114,143	63.43%	36.57%						
広島市	618,100	538,423	335,101	203,332	62.24%	37.76%	575,795	499,297	328,897	170,400	65.87%	51.81%
福岡市	908,807	797,091	497,743	299,348	62.44%	37.56%	811,303	711,510	475,179	236,331	66.78%	33.22%
熊本市	348,598	300,312	189,156	111,156	62.99%	37.01%						